

三田市人口ビジョン (人口の動向と今後の見通し)

平成28年(2016年)3月

三 田 市

*** 目 次 ***

1. 第1章 人口ビジョンの策定にあたって	1
1. ビジョン策定の目的	1
2. ビジョンの位置づけ	1
3. ビジョンの期間	1
第2章 本市における人口動向の分析	2
1. 人口・世帯数の推移	2
2. 自然動態に関する分析	7
3. 社会動態に関する分析	18
4. 就業状況と人口流動に関する分析	27
第3章 将来人口の推計と分析	34
1. 国ワークシートによる推計	34
2. 独自設定による推計	37
第4章 人口をめぐる課題と今後の方向性	46
1. 今後の人口をめぐる課題	46
2. 目標人口の設定と今後の方向性	48

第1章 人口ビジョンの策定にあたって

1. ビジョン策定の目的

- わが国では、平成20年(2008年)を境に「人口減少時代」に突入しています。このままの状況で推移すると、平成60年(2048年)前後にはわが国の人口が1億人を割り込み、6割以上の居住地域で人口が半分以下に減少し、2割の地域で無居住化するとの推計もあります。
- このように、地域社会の維持が重大な局面を迎える中、平成26年(2014年)11月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。これは、大都市圏への人口の過度な集中を是正するとともに、地方における人口の減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、国と地方自治体それぞれが計画を策定し、その計画に基づいた取り組みを進めていくことを目的とした法律です。
- 国は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成72年(2060年)までの将来人口推計を示し、今後めざすべき方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(長期ビジョン)と、平成31年度(2019年)までの当面5年間の具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(総合戦略)を策定しました。
- 本市においても、「まち・ひと・しごと創生」に総合的に取り組むため、国の長期ビジョンに対応した「三田市人口ビジョン」(以下、「人口ビジョン」とします。)と、国の総合戦略に対応した「三田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「総合戦略」とします。)を策定し、今後の人口減少傾向を抑制し、活力ある地域社会を維持していくための施策を重点的に推進していきます。

2. ビジョンの位置づけ

- 「人口ビジョン」は、三田市における人口の動向を分析するとともに、今後の人口の将来展望を提示し、人口に関する地域住民の認識を共有するために策定するものです。また、「総合戦略」の実現に向けて、効果的な施策を企画立案する上での重要な基礎資料となります。

3. ビジョンの期間

- 「人口ビジョン」の期間は、平成27年(2015年)から平成72年(2060年)までとします。

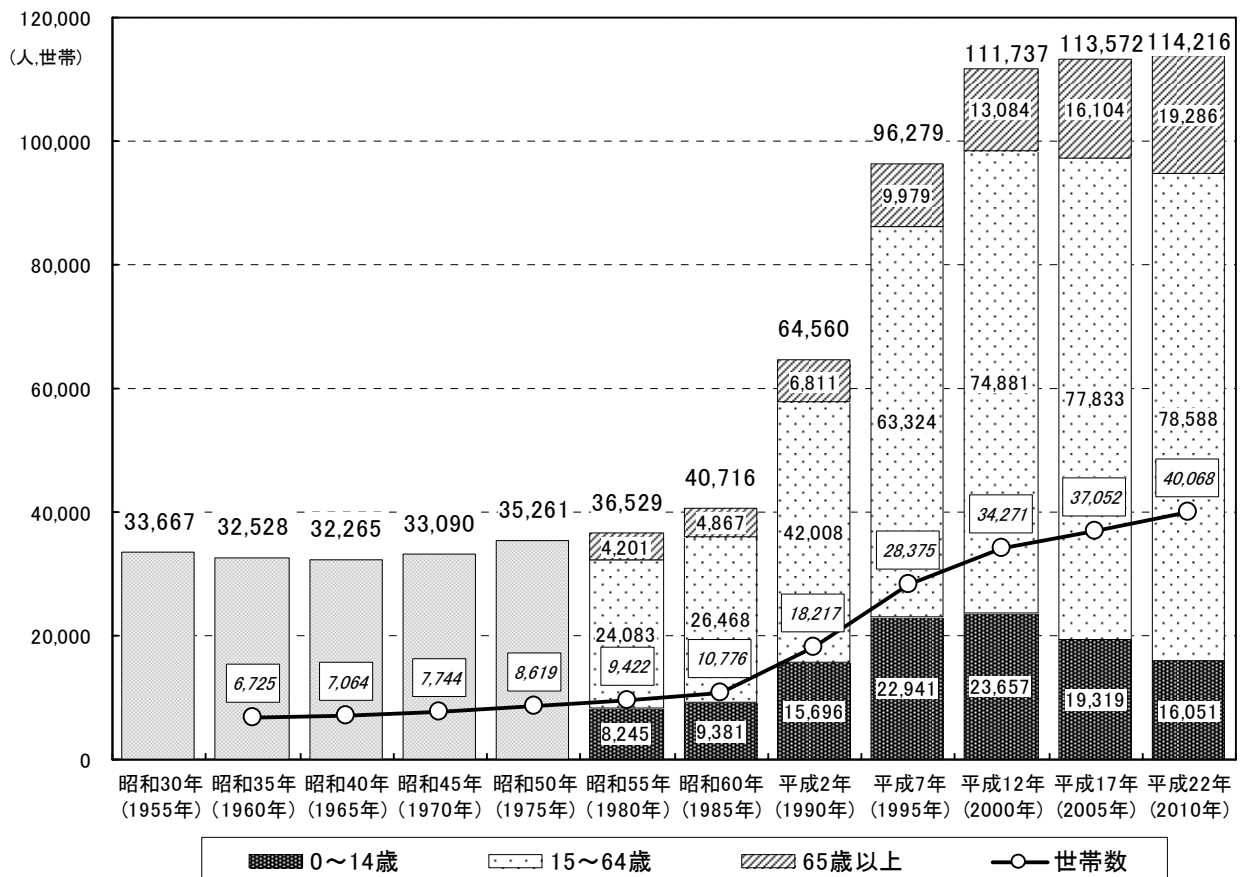
第2章 本市における人口動向の分析

1. 人口・世帯数の推移

(1) 長期的な推移

- 三田市は、昭和33年(1958年)に市制を施行し、6,868世帯、人口32,673人(住民基本台帳人口及び外国人登録人口、12月末現在)でスタートしました。
- 長らく人口は3万人台で推移していましたが、昭和60年(1985年)から平成7年(1995年)にかけて全国でも稀にみる人口急増期を迎え、平成12年(2000年)には人口は11万人に達しました。その後、増加ペースは緩やかになり、平成22年(2010年)以降は横ばい状況へ転じています。
- 0歳から14歳までの年少人口は、人口急増期の平成7年(1995年)から平成12年(2000年)にかけて2万人を超えていましたが、その後は減少し、現在は約1万5万人規模で推移しています。また、65歳以上の老年人口は年々増加し、昭和55年(1980年)から平成22年(2010年)までの30年間で約4.6倍の増加となっています。

国勢調査による人口・世帯数の推移

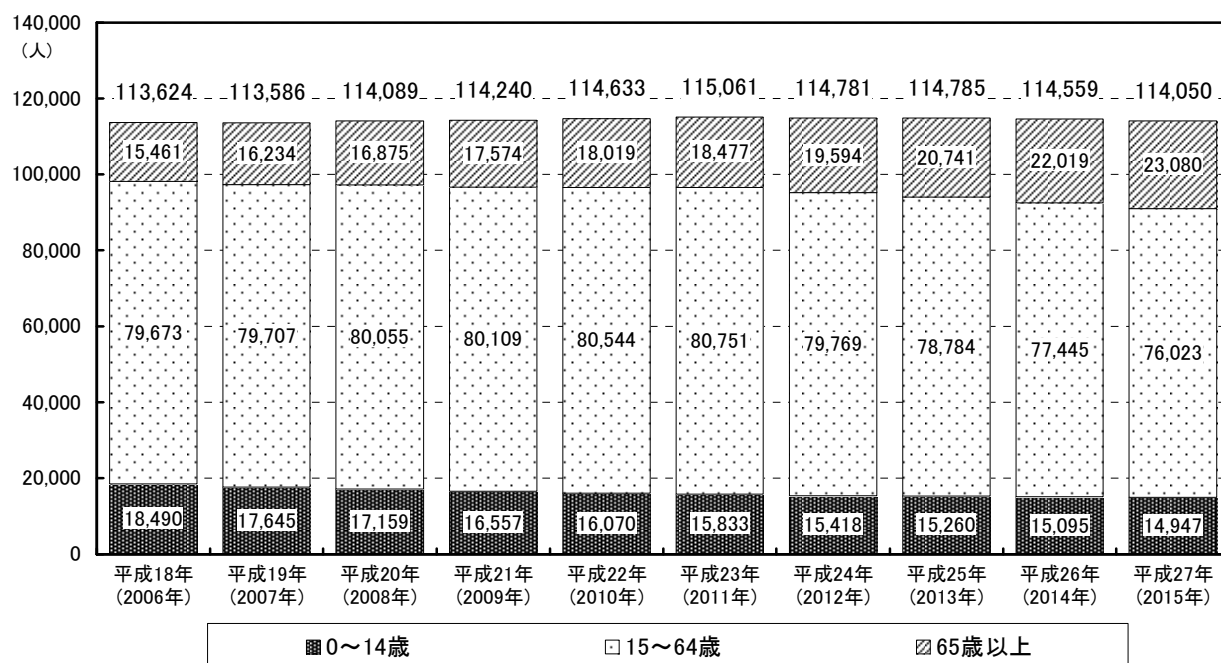


資料：国勢調査（総数には年齢不詳分を含む）

(2) 近年の推移

- 平成18年(2006年)以降の人口の推移を住民基本台帳人口(外国人を含む。平成24年(2012年)7月までは住民基本台帳人口と外国人登録人口の合計)ベースで見ると、平成23年(2011年)に115,061人と人口のピークを迎えましたが、全般的に増減は緩やかで横ばい状況にあります。
- 年齢階層別に見ると、0歳から14歳までの年少人口は平成18年(2006年)以降、一貫して微減傾向が続いており、15歳から64歳までの生産年齢人口も平成22年(2010年)から減少に転じました。これは戦後ベビーブーム世代である、いわゆる「団塊の世代」が65歳以上となったことや、本市からの転出者の数が転入者の数を上回る社会減によるものと思われます。
- 一方、65歳以上の老年人口は、平成18年(2006年)以降の9年間で約7,600人の増加となっており、三田市においても高齢化が進んできました。

住民基本台帳人口による人口の推移



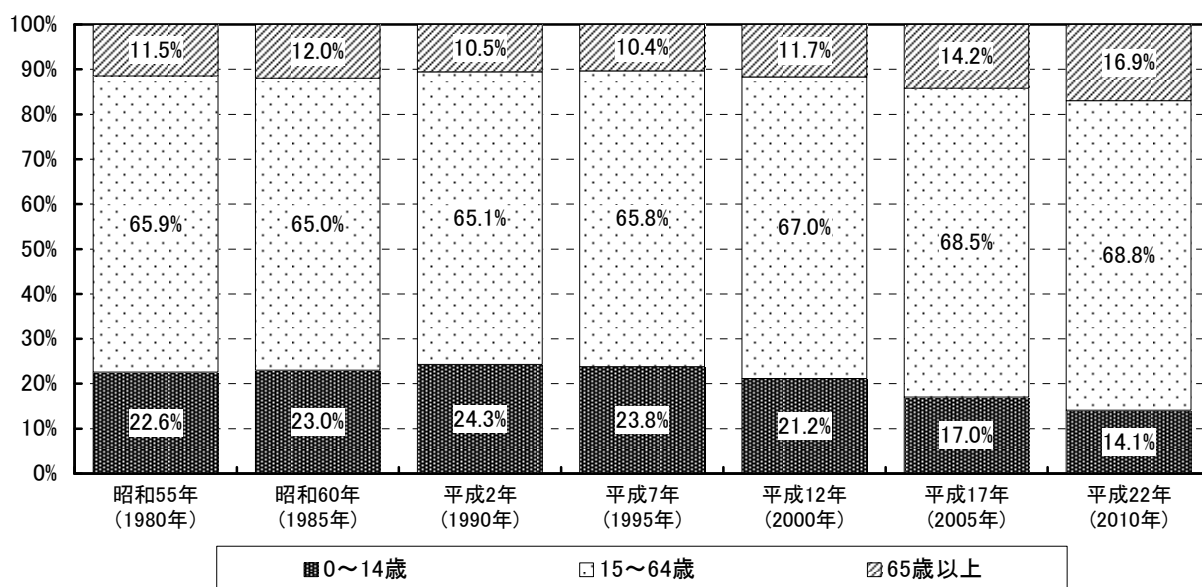
資料：住民基本台帳人口(外国人を含む。平成24年(2012年)7月までは住民基本台帳人口と外国人登録人口の合計、各年10月1日現在)

(3) 年齢構成

○昭和55年(1980年)以降の年齢構成の推移を見ると、平成7年(1995年)以降、少子高齢化の傾向にあり、0歳から14歳の年少人口の割合は平成2年(1990年)から平成22年(2010年)にかけての20年間で約10ポイント低下しました。

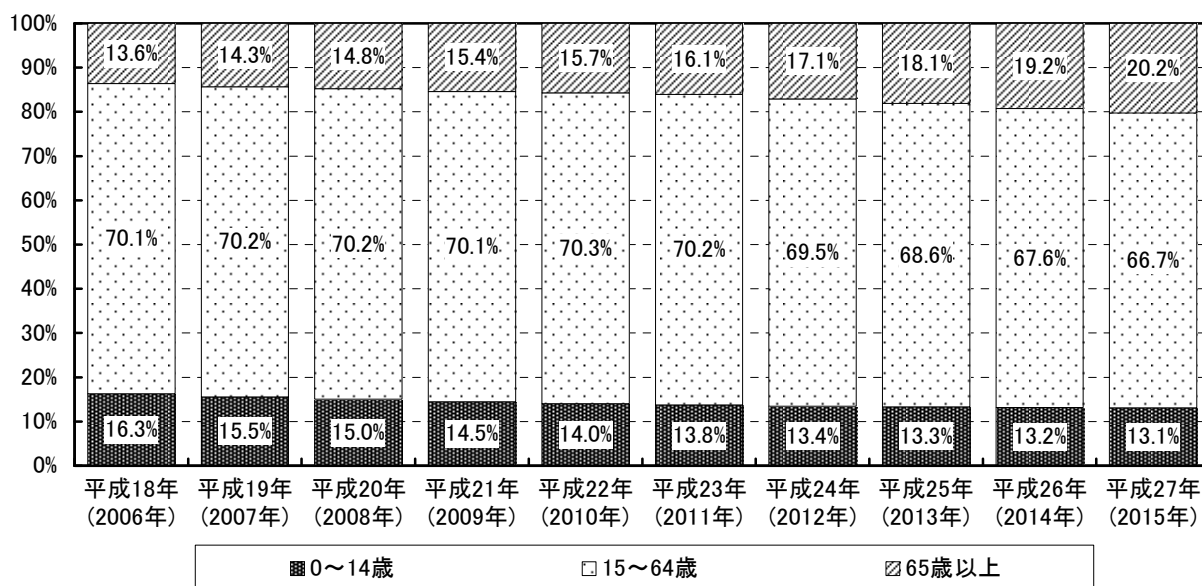
○一方、65歳以上の老年人口の割合(高齢化率)は、平成7年(1995年)以降、上昇の一途にあり、平成27年(2015年)には20.2%(住民基本台帳人口ベース)に達しています。

国勢調査による長期的な年齢構成の推移



資料：国勢調査

住民基本台帳人口による近年の年齢構成の推移

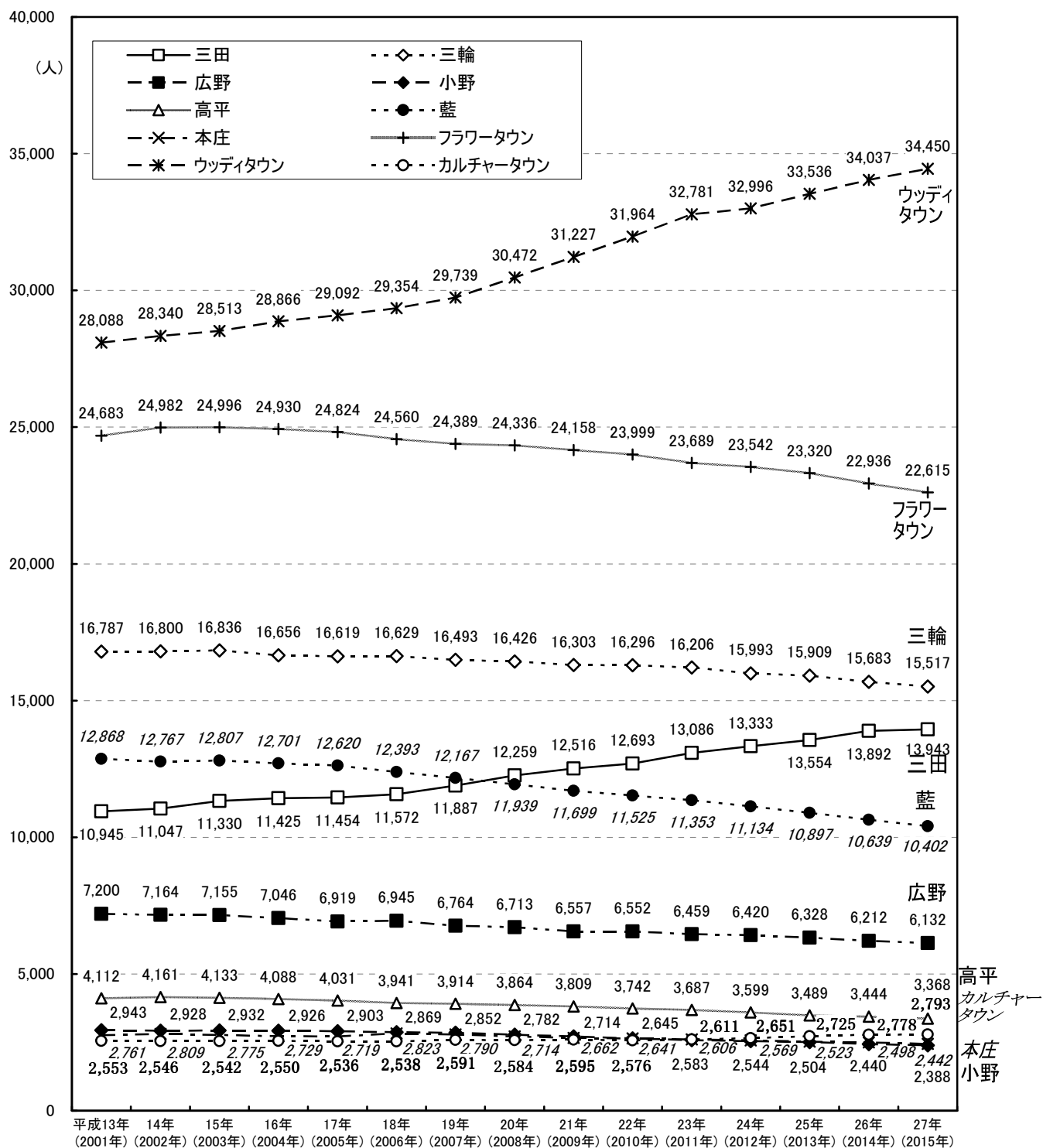


資料：住民基本台帳人口(外国人を含む、各年10月1日現在)

(4) 地区別人口

○市内10地区ごとに人口総数の推移を見ると、人口が最も多いウッディタウン地区、また中心市街地である三田地区において人口増加が続いている一方、その他の地区では緩やかに人口減少が続いています。

地区別人口の推移

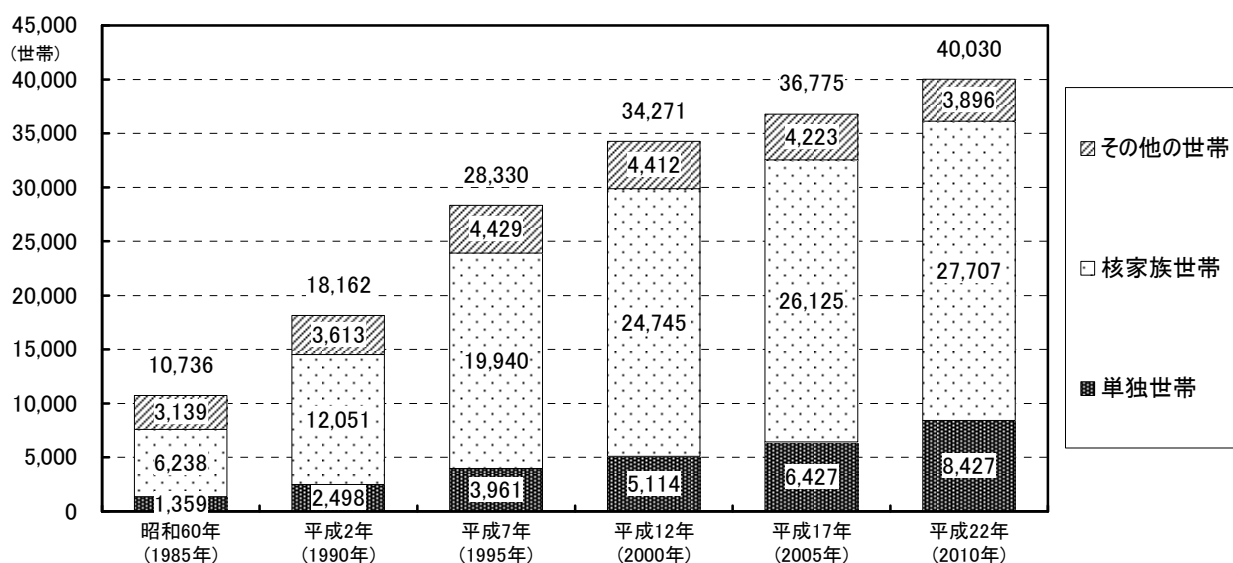


資料：住民基本台帳人口（外国人を含む、各年10月1日）

(5) 世帯数

- 三田市における世帯数は2ページに示したとおり、一貫して増加を続けています。
- 世帯類型別には核家族世帯（夫婦のみの世帯、夫婦と未婚の子のみの世帯、ひとり親と未婚の子のみの世帯）や単独世帯（ひとり暮らし）の数が増加しており、三世帯などその他の世帯が減少しています。
- このため、1世帯あたり人口は長期的に低下傾向にあります。

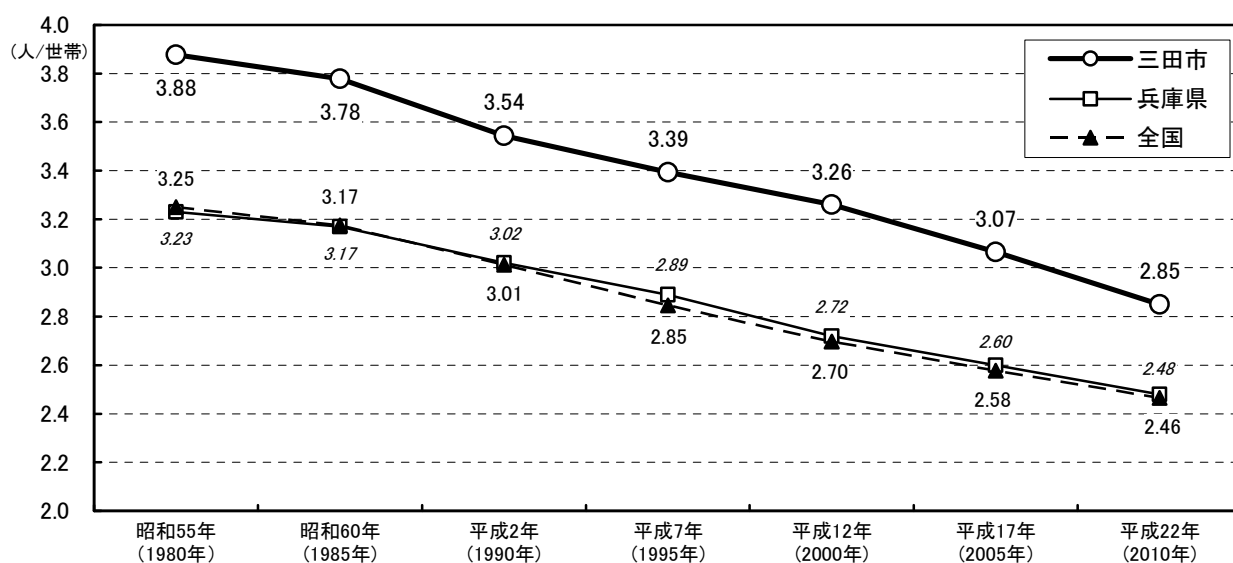
一般世帯に占める類型別世帯数の推移



資料：国勢調査

※一般世帯とは、①住居と生計を共にする人の集まり、②一戸を構えて住んでいる単身者、③それらの世帯と住居を共にして別に生計を維持している単身者、④会社や官公庁などの寮・寄宿舎等に居住する単身者のいずれかの世帯をいい、長期入所・入院者など「施設等の世帯」に属する世帯は含まれません。

1世帯あたり人口の推移



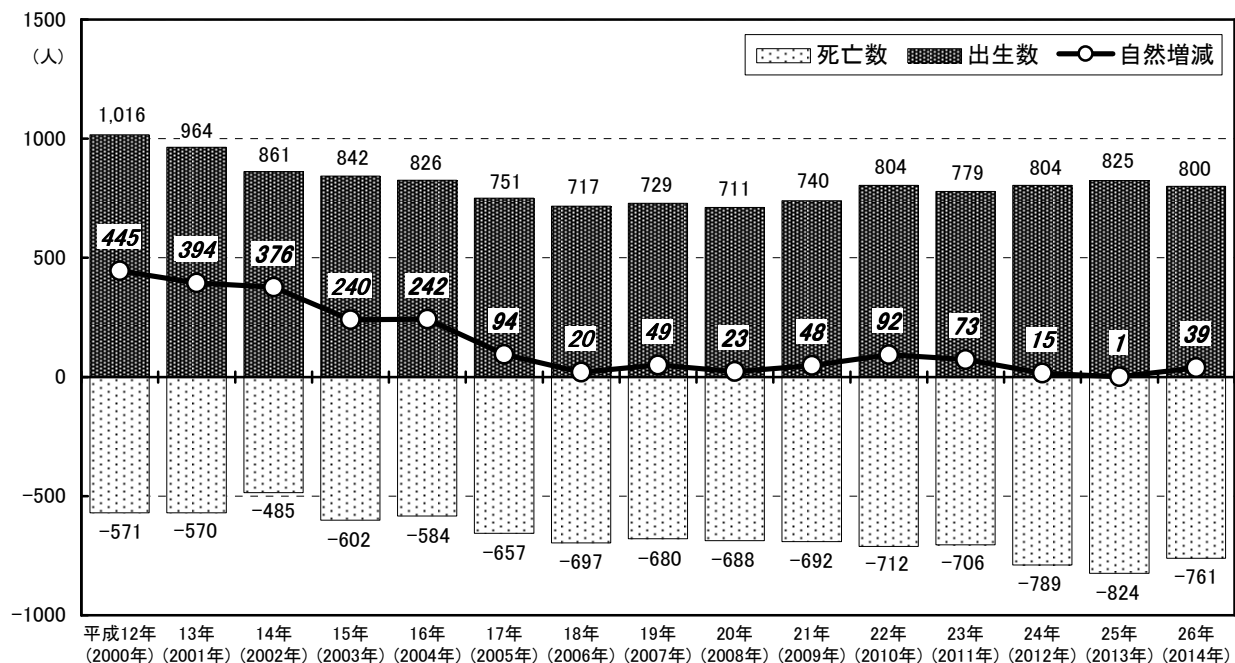
資料：国勢調査

2. 自然動態に関する分析

(1) 自然動態（出生・死亡）

- 近年の出生数・死亡数の推移を見ると、出生数については年により増減はありますが長期的にみて横ばい状況にあります。一方、死亡数については高齢化の進行に伴い、徐々に増加する兆しが見られます。
- こうした結果、三田市においても出生数を死亡数が上回る「自然減」の状況が目前に迫っています。

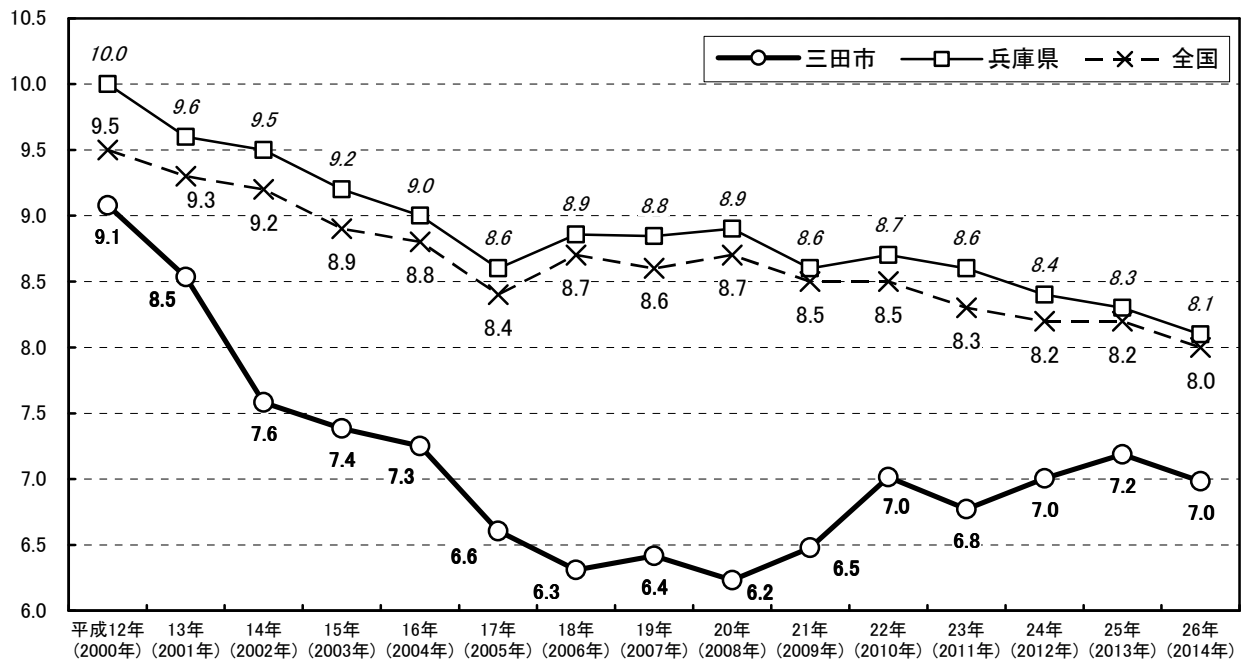
出生数・死亡数の推移



資料：人口動態統計

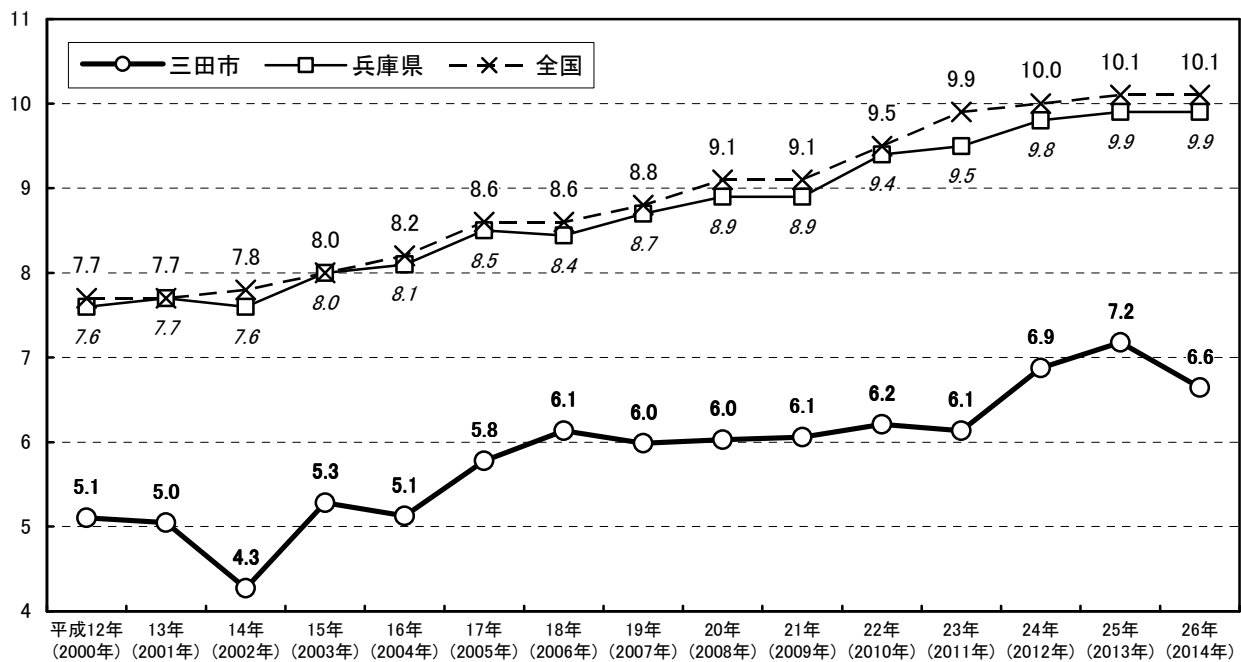
- 三田市の出生率（人口千人あたりの出生数）及び死亡率（人口千人あたりの死亡数）を全国・兵庫県平均と比べると、出生率については全国・兵庫県を大きく下回っていますが、平成20年(2008年)以降、回復する兆しが見られます。
- 死亡率については、一貫して全国・兵庫県の平均を下回る状況で推移していますが、割合は徐々に上昇しつつあります。

出生率（人口千人あたり出生数）の推移



資料：人口動態統計

死亡率（人口千人あたり死亡数）の推移

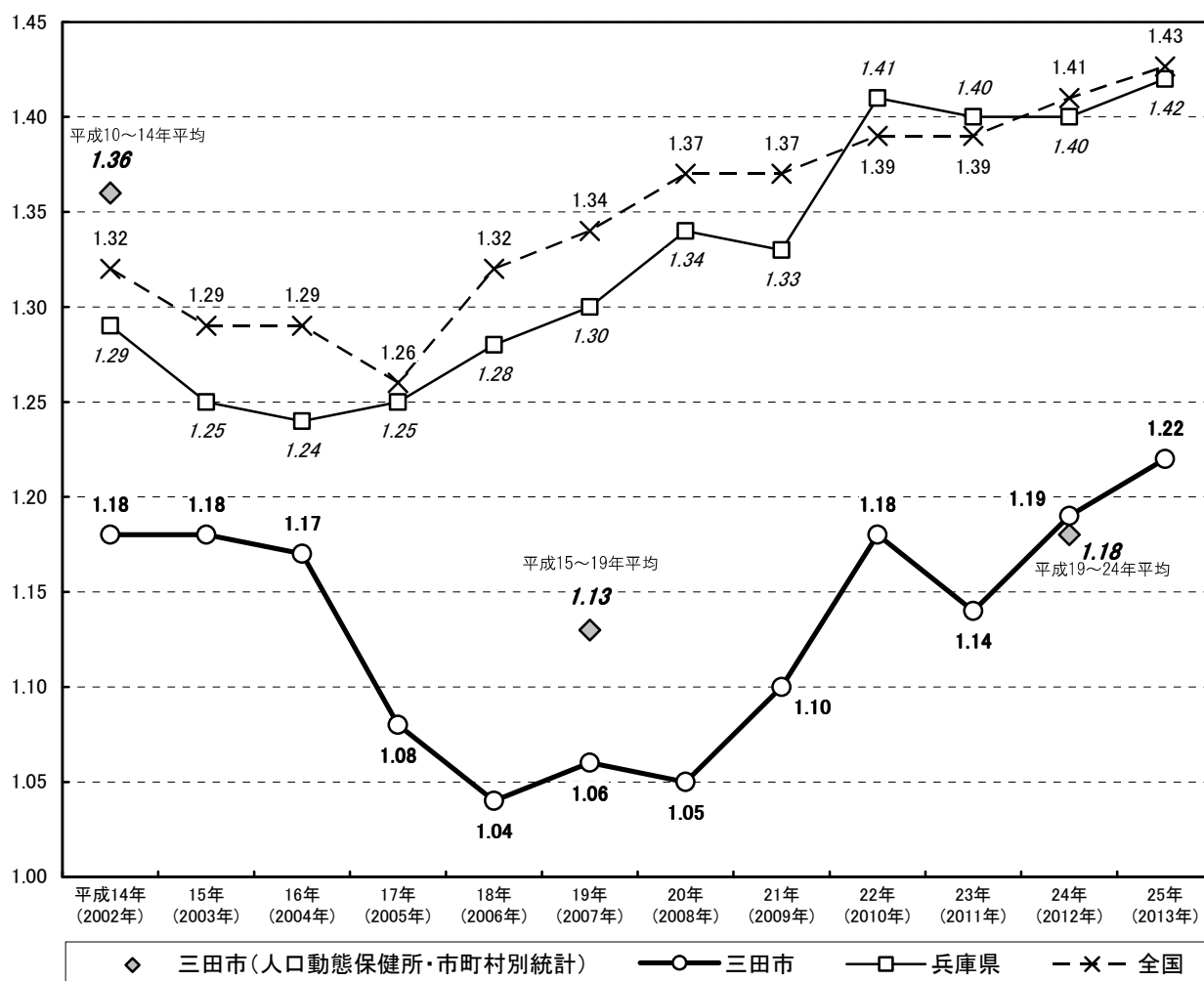


資料：人口動態統計

(2) 合計特殊出生率

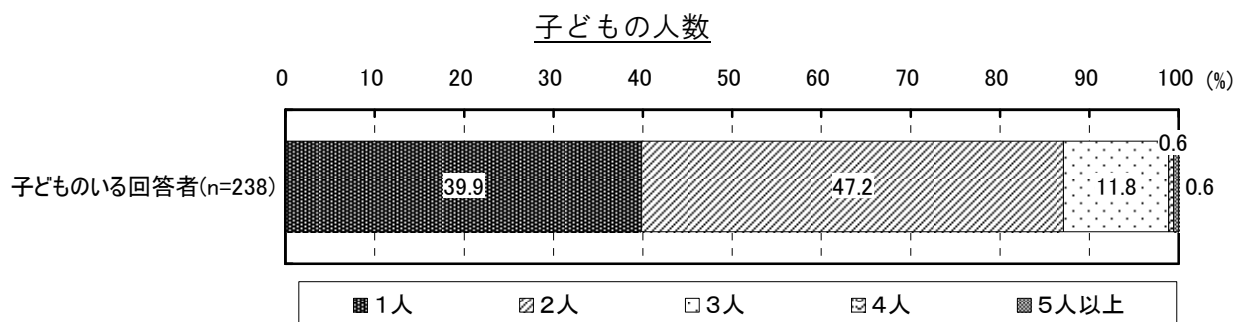
- 1人の女性が一生の間に産む子どもの平均数を意味する「合計特殊出生率」の推移を見ると、三田市の水準は全国・兵庫県平均を大きく下回る状況にあります。
- また、全国や兵庫県平均では、次世代育成支援対策推進法に基づく取り組みが開始された平成17年(2005年)を境に上昇傾向にあります。三田市は3年遅れて平成20年(2008年)より上昇しています。
- 国立社会保障・人口問題研究所によると、人口移動(転入・転出)がない場合、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準を「人口置換水準」と呼んでおり、合計特殊出生率の人口置換水準は、概ね2.07とされています。

合計特殊出生率の推移



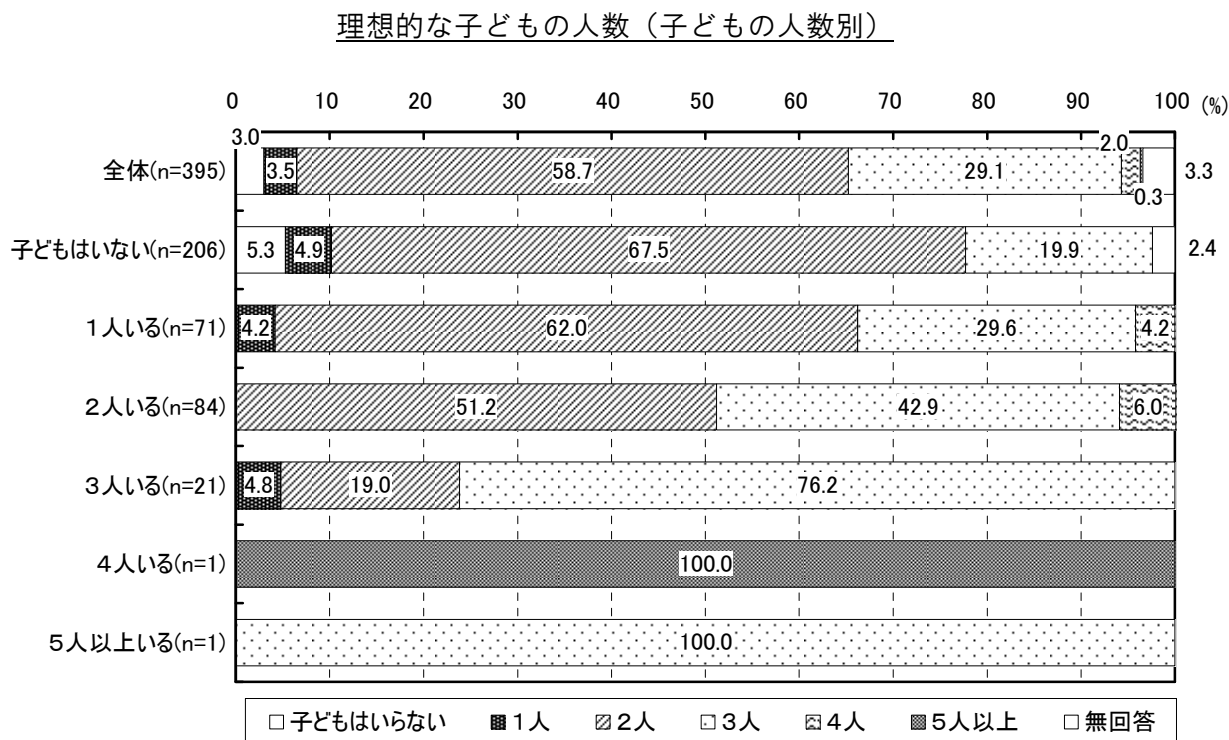
資料：人口動態統計、保健統計及び国勢調査・推計人口に基づき三田市で算出

○「人口ビジョン」と「総合戦略」の策定に向けて、平成27年(2015年)8～9月に実施した「三田市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に関するアンケート調査」(回答数395人(有効回収率26.3%)、以下、「アンケート」とします。)では、回答者の半数近くに子どもがおり、人数は2人が47.2%と最も多く、次いで1人が39.9%、3人が11.8%となっています。



資料：三田市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に関するアンケート調査 ※無回答を除く

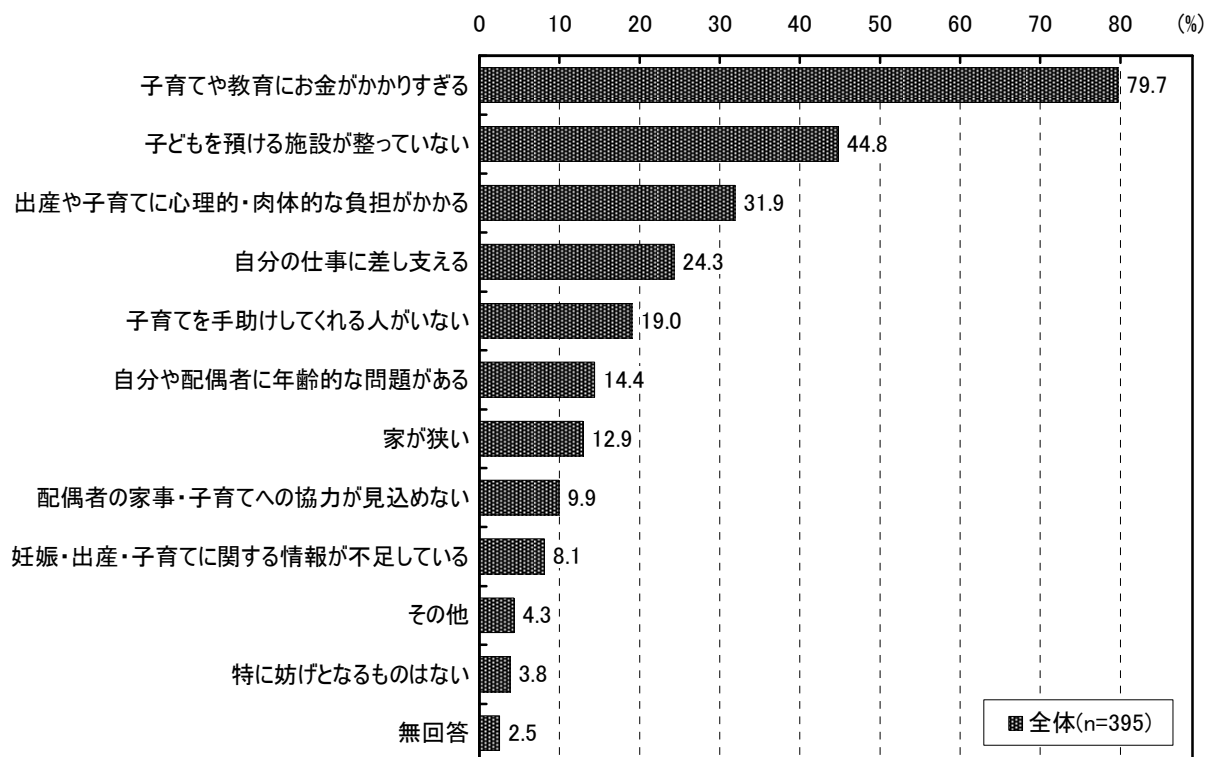
- 理想的な子どもの人数を尋ねたところ、2人が58.7%と最も多く、次いで3人が29.1%となっています。
- 子どもの人数別に見ると、子どもが2人の回答者の42.9%、子どもが1人の回答者の29.6%が理想的な子どもの人数は3人と答えています。



資料：三田市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に関するアンケート調査

○理想的な子どもの人数を実現するために妨げとなること、なりそうなことについて尋ねたところ、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」を79.7%の回答者があげています。

理想的な子どもの人数を実現するために妨げとなること



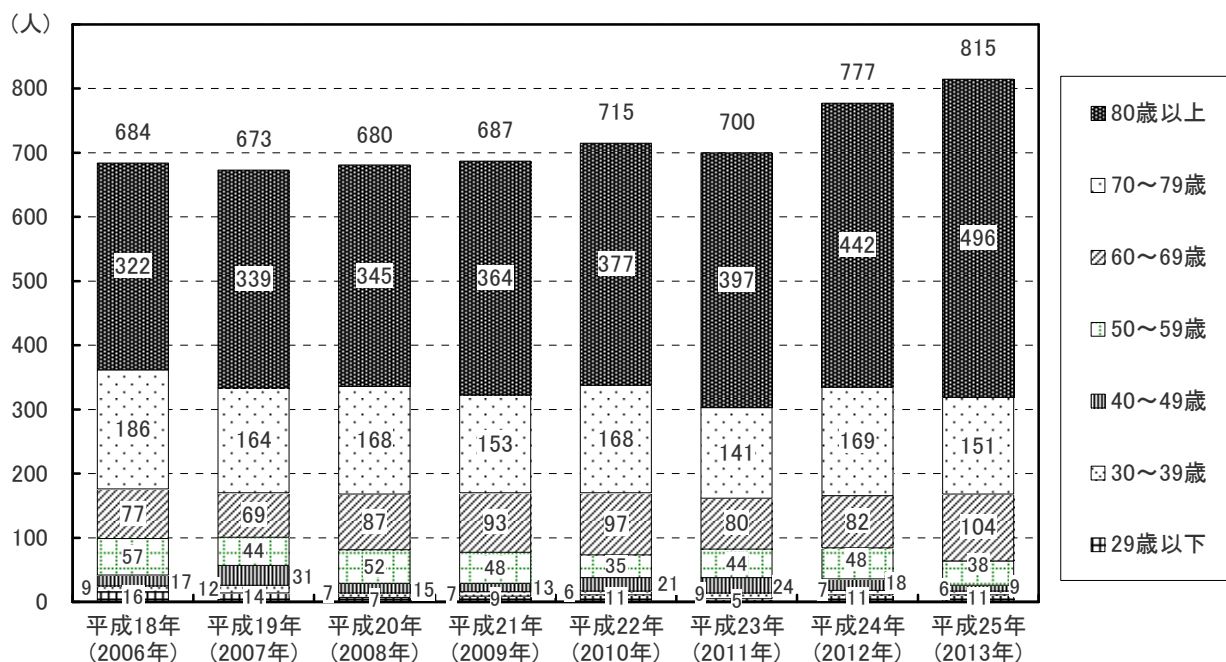
資料：三田市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に関するアンケート調査

(3) 年齢ごとの死亡状況と平均寿命

○近年の死亡数を年代ごとに見ると、79歳までの死亡数については大きく変化が見られず、80歳以上の死亡数のみが増加する状況にあります。

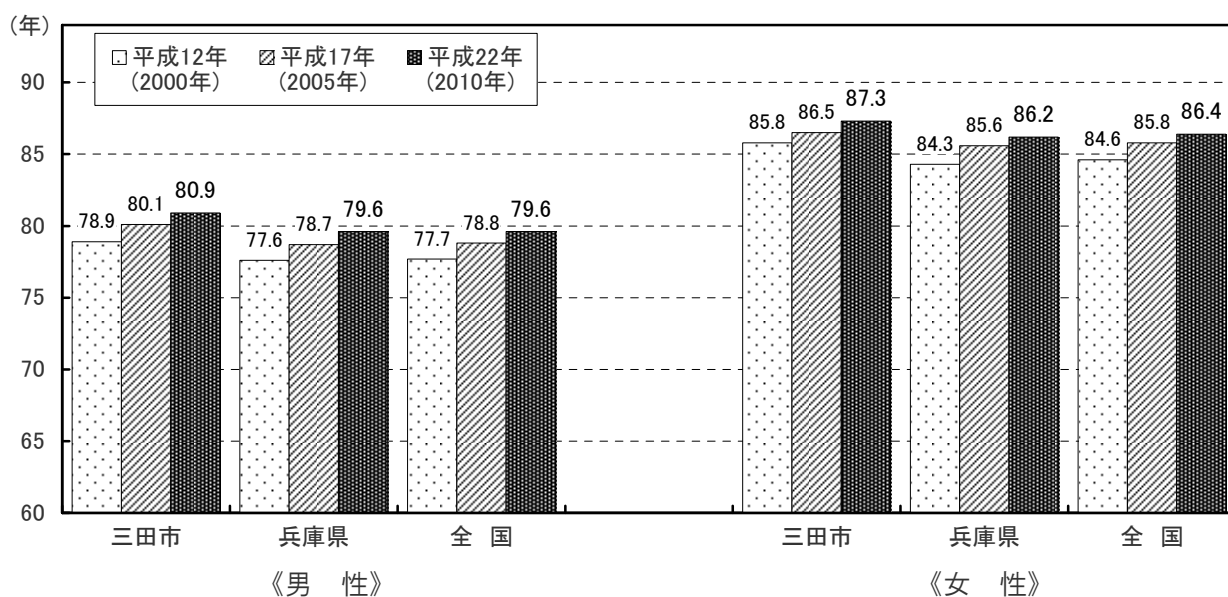
○平均寿命（0歳の平均余命）の推移を見ると、男女とも平均寿命が延伸する傾向にあり、兵庫県や全国平均より平均寿命が長くなっています。

年齢階級別死亡数の推移



資料：人口動態統計

平均寿命の推移

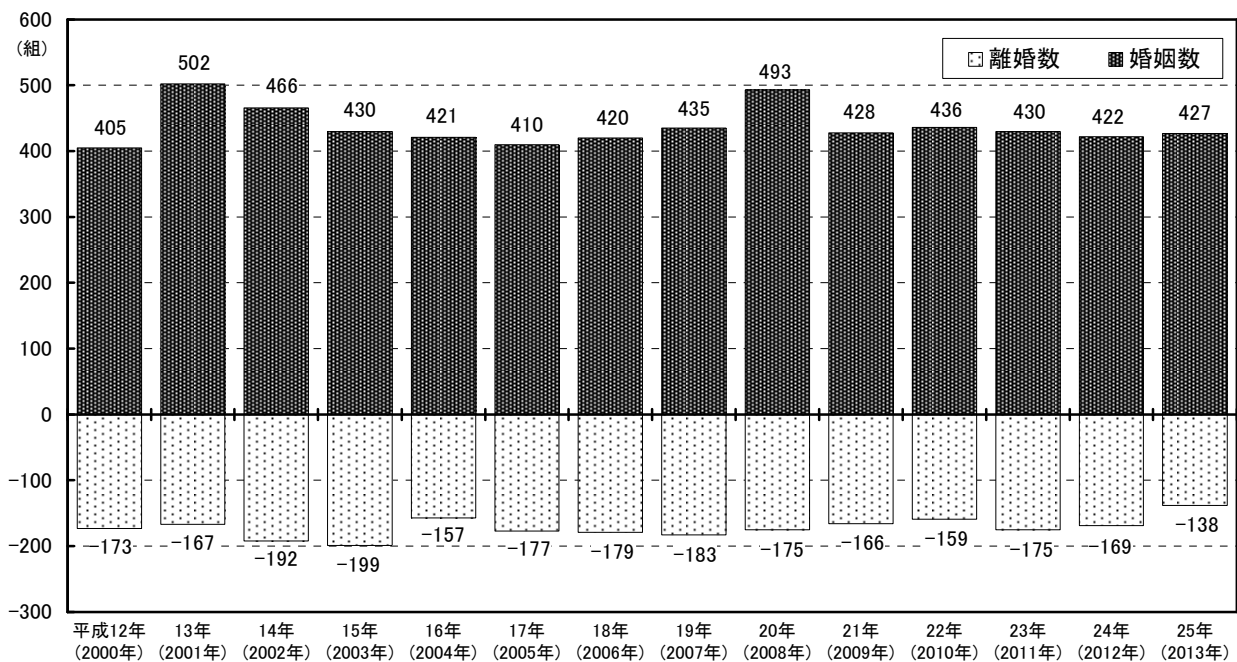


資料：厚生労働省「市区町村別生命表」

(4) 婚姻・離婚

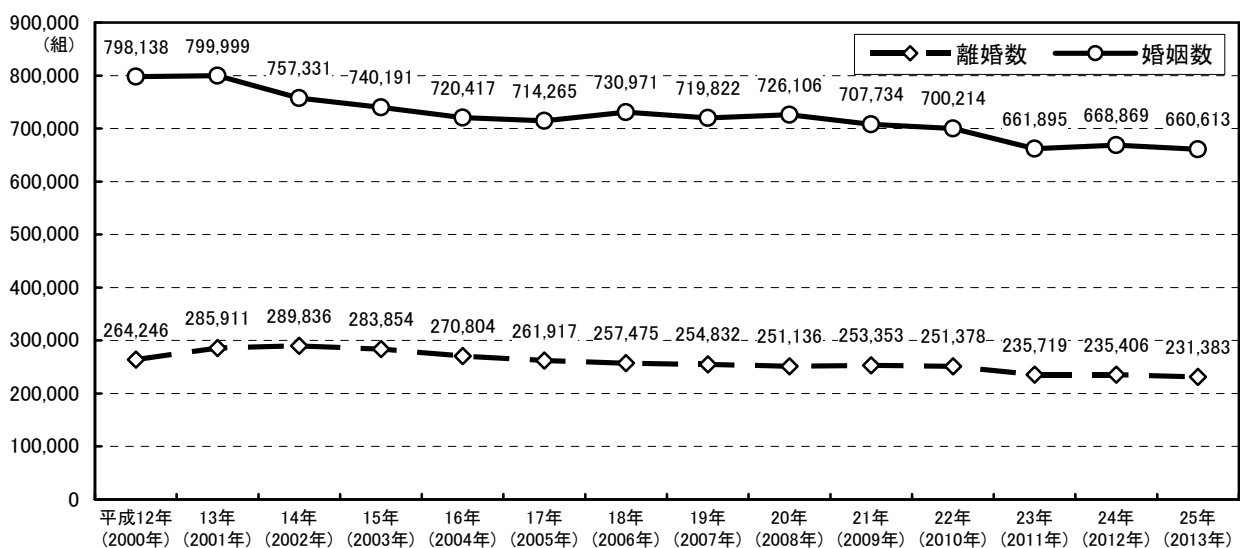
- 近年の婚姻数・離婚数の推移を見ると、婚姻数・離婚数とも年により増減はありますが、平均すると年に約438組が結婚し、約172組が離婚する状況にあります。
- 全国の婚姻数・離婚数は緩やかな減少傾向にありますが、三田市は横ばい状況が続いており、様相が異なっています。

婚姻数・離婚数の推移



資料：人口動態統計

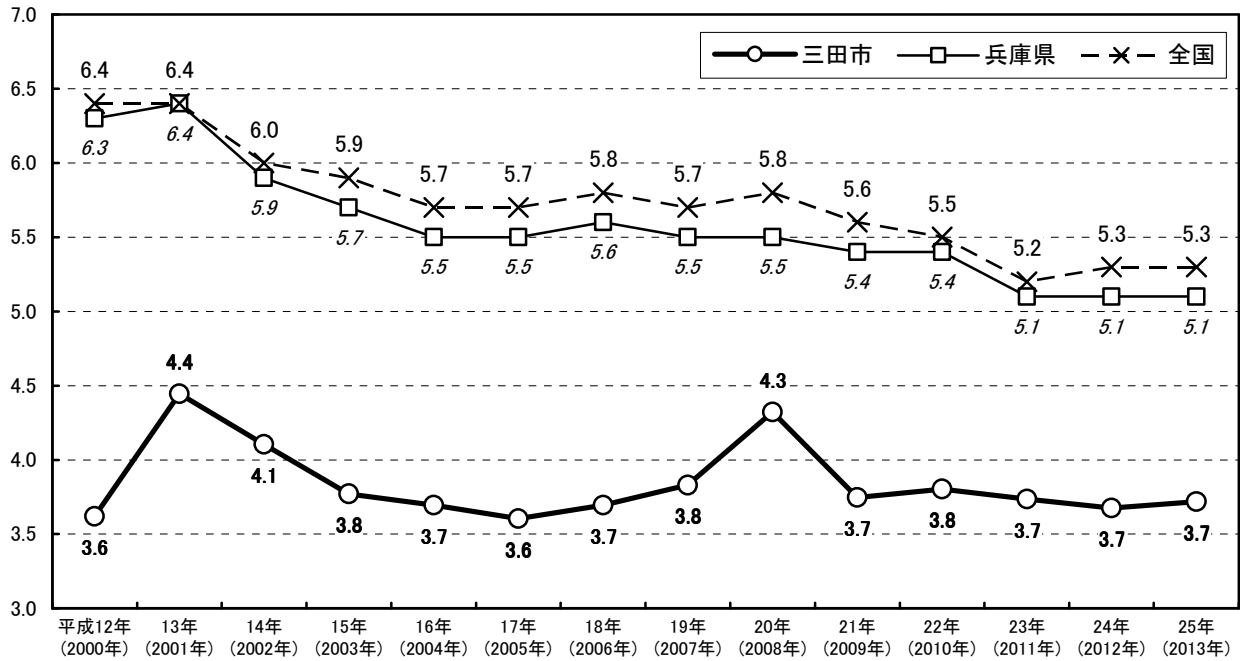
全国の婚姻数・離婚数の推移



資料：人口動態統計

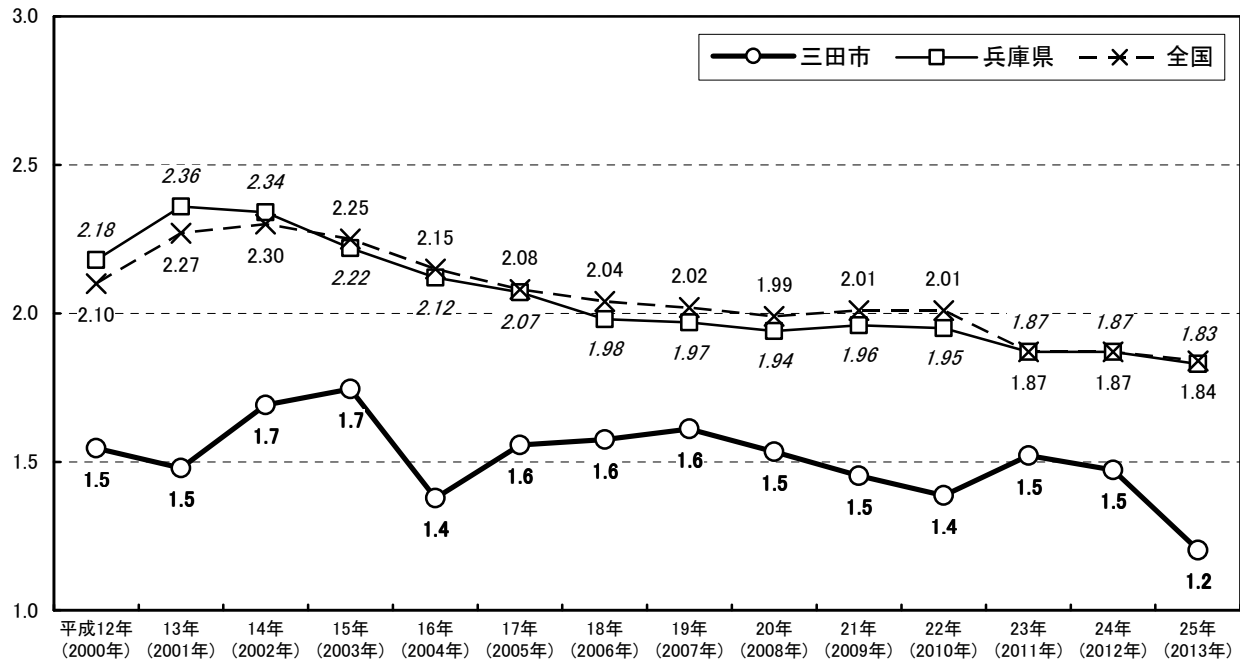
○婚姻率（人口千人あたりの婚姻数）や離婚率（人口千人あたりの離婚数）を兵庫県や全国平均と比べると、三田市はいずれも低い状況で推移しています。

婚姻率（人口千人あたり婚姻数）の推移



資料：人口動態統計

離婚率（人口千人あたり離婚数）の推移

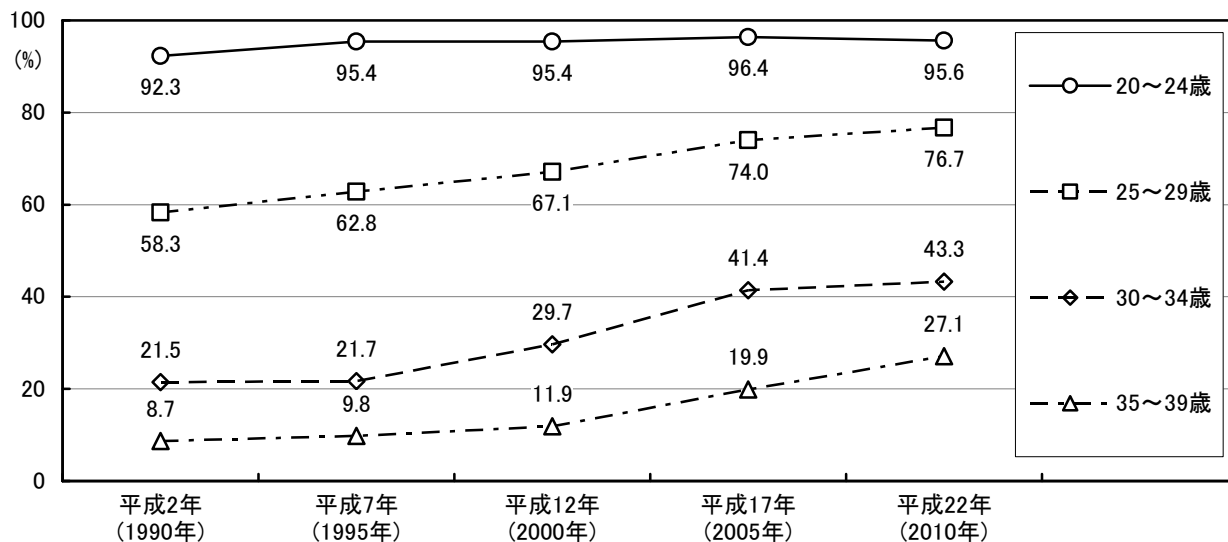


資料：人口動態統計

○20・30歳代男女の未婚率（離婚した人は含まない）の推移を見ると、25歳から39歳にかけて男女とも未婚率が上昇しており、晩婚化・非婚化の傾向が見てとれます。

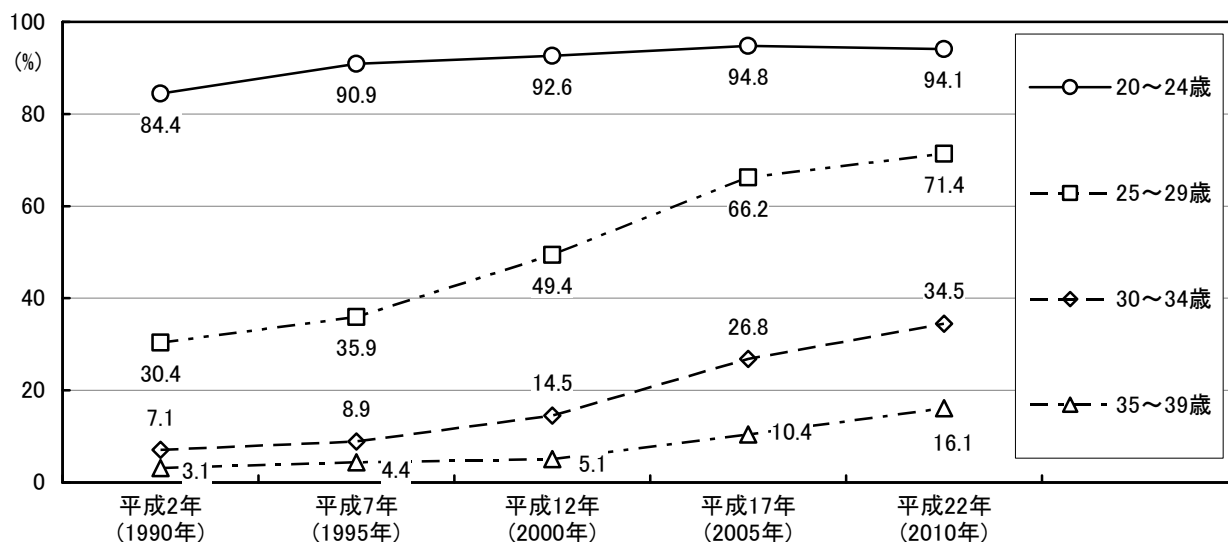
○なかでも25歳から29歳の女性では、平成2年(1990年)から平成22年(2010年)の20年間で未婚率が約2.3倍となっています。

20・30歳代男性の未婚率の推移



資料：国勢調査

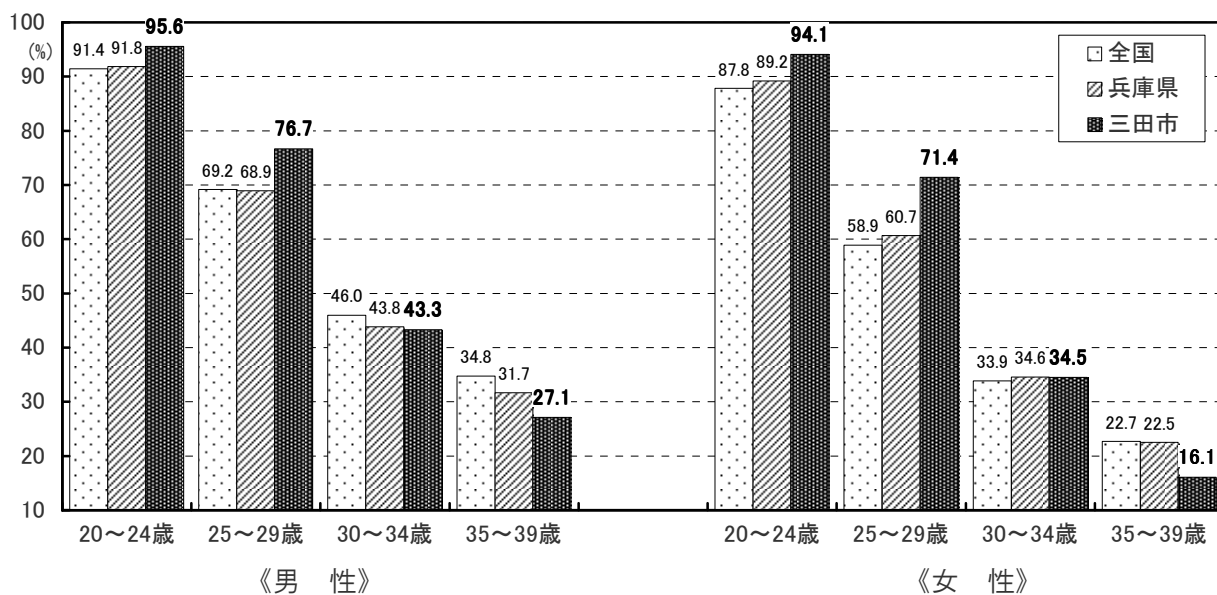
20・30歳代女性の未婚率の推移



資料：国勢調査

○平成22年(2010年)国勢調査の結果から20・30歳代男女の未婚率について全国・兵庫県平均と比べると、三田市は20歳代男女の未婚率がかなり高くなっています。

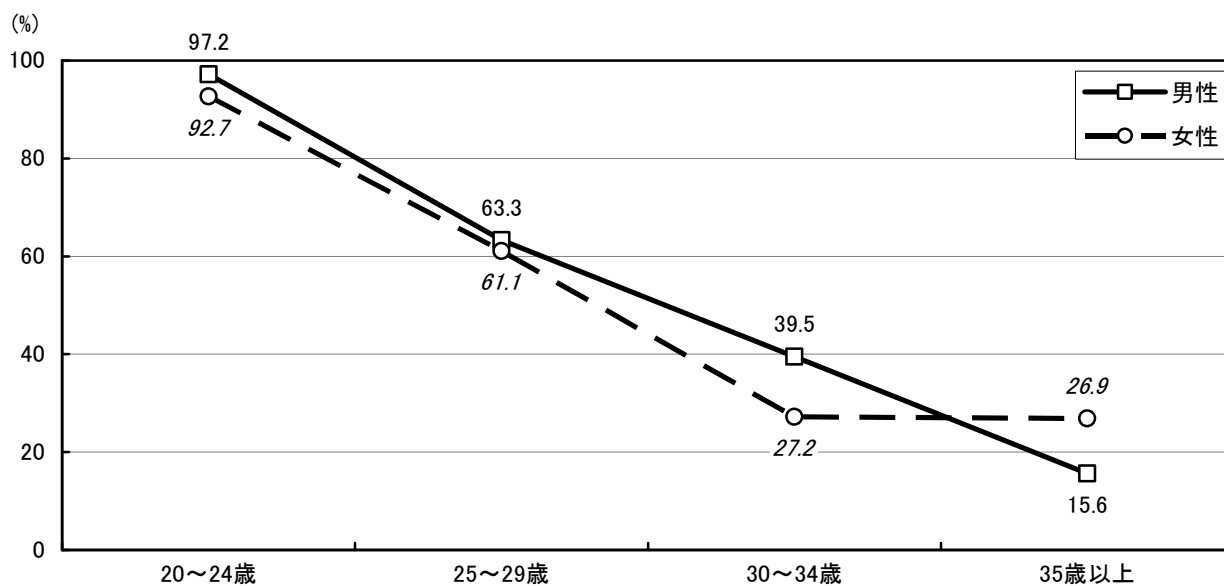
平成22年(2010年)の未婚率の比較



資料：国勢調査

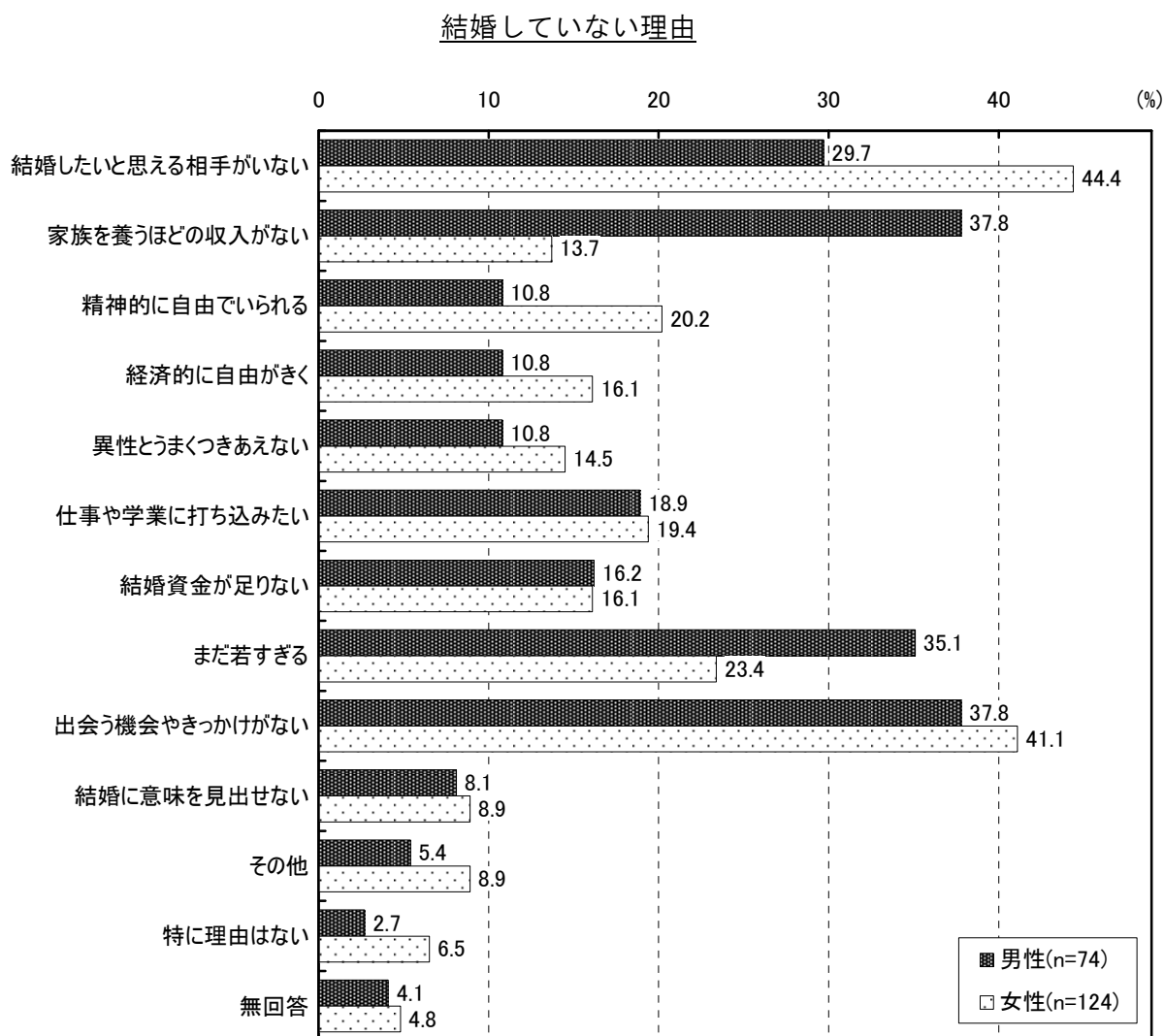
○「アンケート」における未婚率（結婚していない人の割合）の状況を見ると、男性については年齢が高くなるにつれて未婚率が大きく低下しています。また、女性についても未婚率は低下傾向にありますが、30歳以上は約27%で横ばい状況となっています。

結婚していない人の割合



資料：三田市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に関するアンケート調査

- 「アンケート」への回答者のうち、未婚者に結婚していない理由を尋ねたところ、男性は「家族を養うほどの収入がない」と「出会う機会やきっかけがない」がそれぞれ37.8%と最も多く、次いで「まだ若すぎる」(30.3%)、「結婚したいと思える相手がない」(29.7%)の順で多く見られます。
- 女性については、「結婚したいと思える相手がない」が44.4%と最も多く、次いで、「出会う機会やきっかけがない」(41.1%)、「まだ若すぎる」(23.4%)などの順となっています。



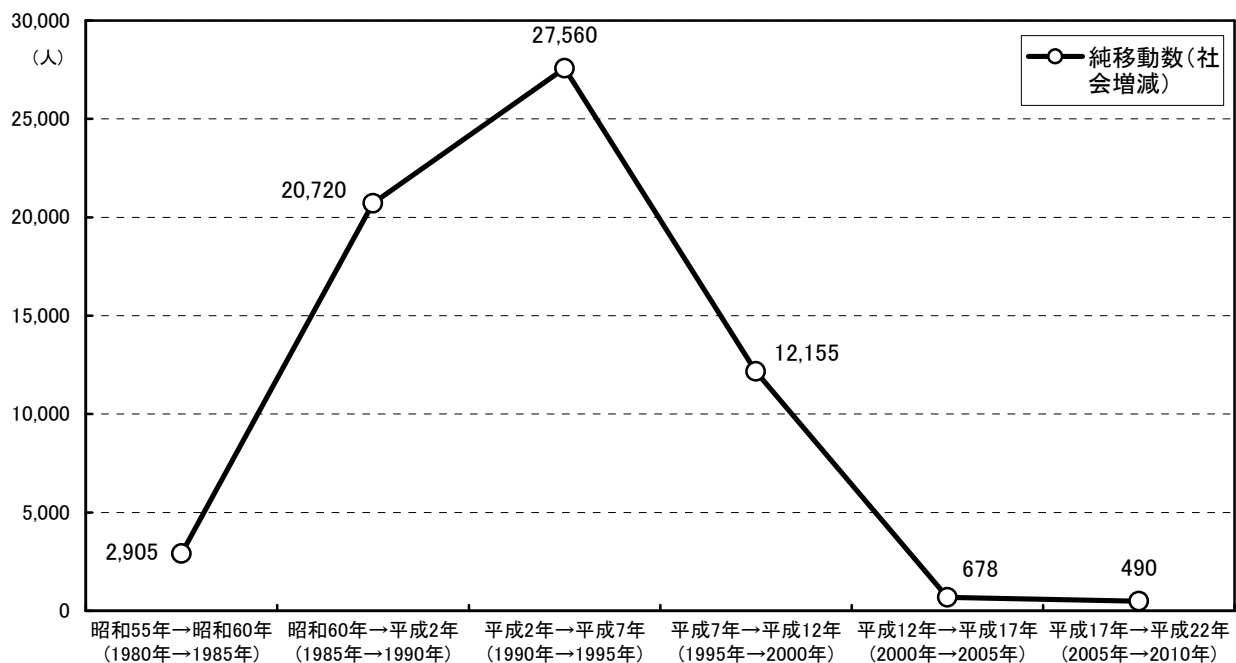
資料：三田市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に関するアンケート調査

3. 社会動態に関する分析

(1) 長期的な推移

- 国勢調査と住民基本台帳人口移動報告をもとに国の「まち・ひと・しごと創生本部」が算出した純移動数（社会増減＝転入数－転出数）の推移を6期間にわたって以下に示しました。
- 昭和60年(1985年)から平成7年(1995年)にかけての人口急増期においては、5年間で2万人を超える転入超過となりましたが、その後減少に転じ、平成12年(2000年)以降は転入・転出の均衡がとれ純移動数がほぼゼロに近い状況となっています。

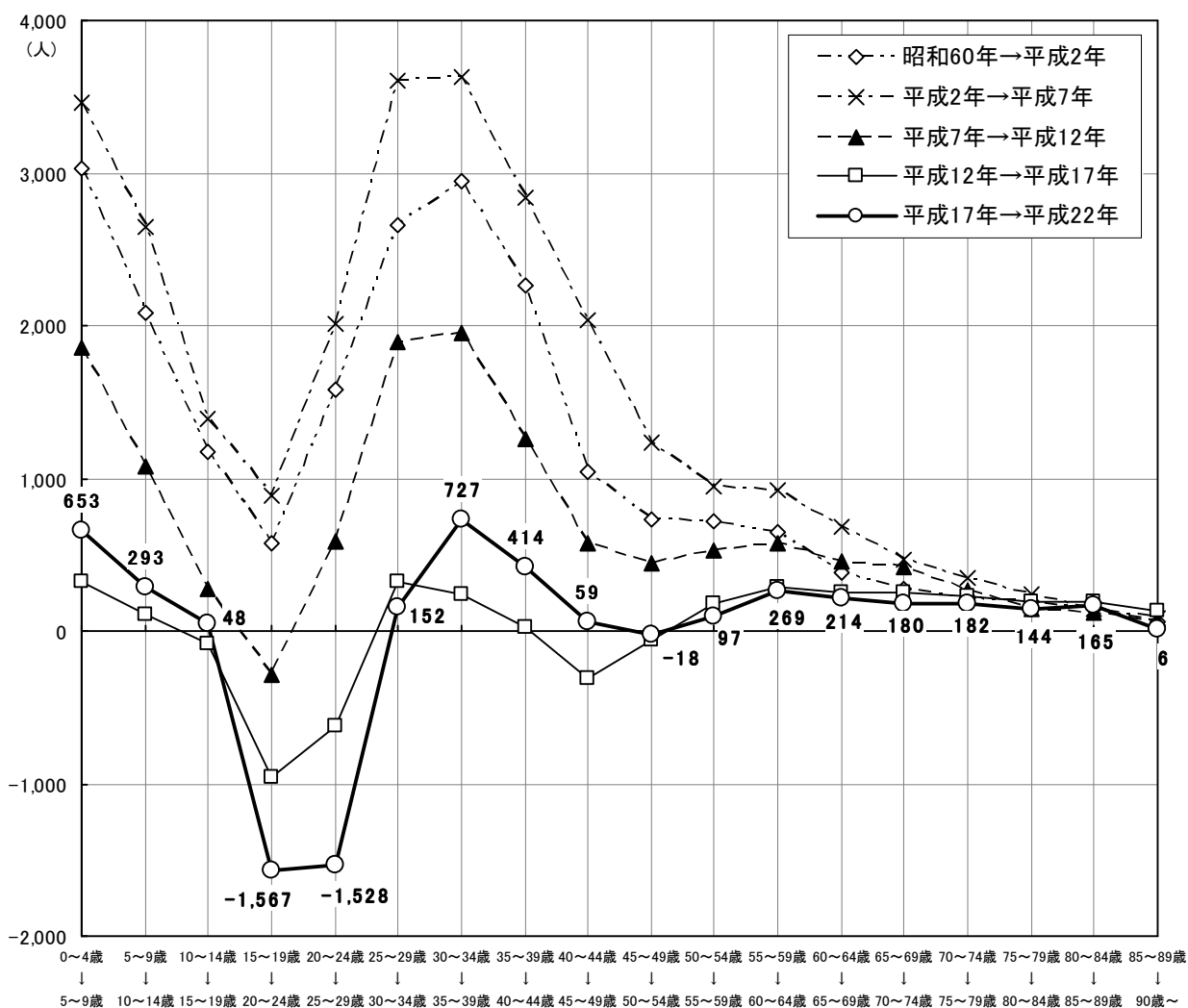
純移動数（社会増減＝転入－転出）の推移



資料：国勢調査、住民基本台帳人口移動報告をもとに「まち・ひと・しごと創生本部」で算出

- 年齢階級別純移動数（各年代ごとの社会増減＝転入数－転出数）の推移を見ると、昭和60年(1985年)から平成12年(2000年)にかけての人口急増期においては、25歳から44歳くらいまでの年齢層と0歳から9歳までの年齢層で純移動数が大きくプラスになっており、住宅地開発に伴いファミリー層が多数転入してきた結果を示しています。
- 一方、10歳から24歳までの年齢層では、純移動数が近年大きくマイナスとなっていますが、これには大学等への進学や就職、転勤などが主な要因になっているものと考えられます。

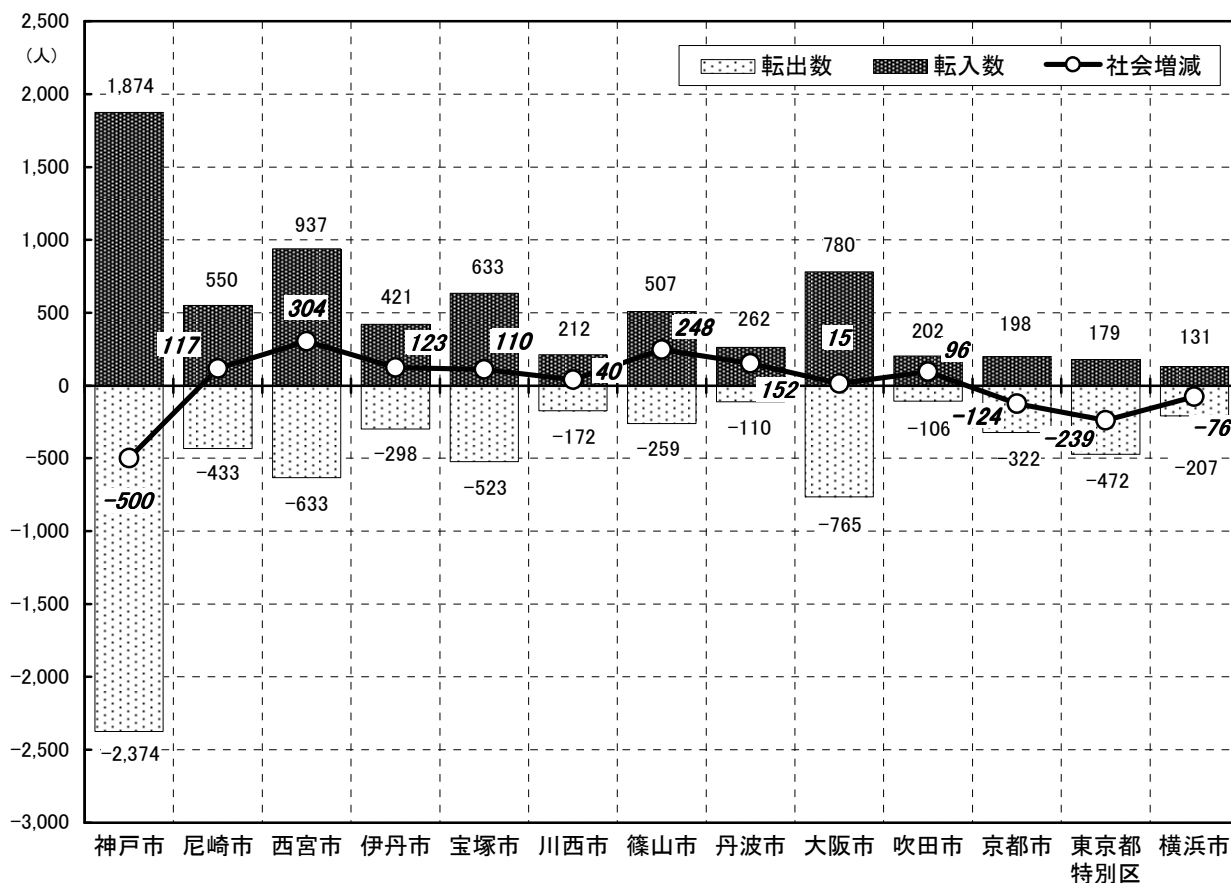
年齢階級別純移動数（社会増減）：総数



資料：国勢調査、住民基本台帳人口移動報告をもとに「まち・ひと・しごと創生本部」で算出

- 平成17年(1995年)から平成22年(2010年)までの転入・転出の状況を見たところ、大阪市から丹波市に至るJR宝塚線(福知山線)沿線の自治体からの転入が超過傾向となっており、本市へ人口を呼び込んでいる様子がうかがえます。
- 一方、隣接する神戸市との関係では、転入・転出とも活発な移動が行われていますが、中でも北区については684人の転出超過となっています。

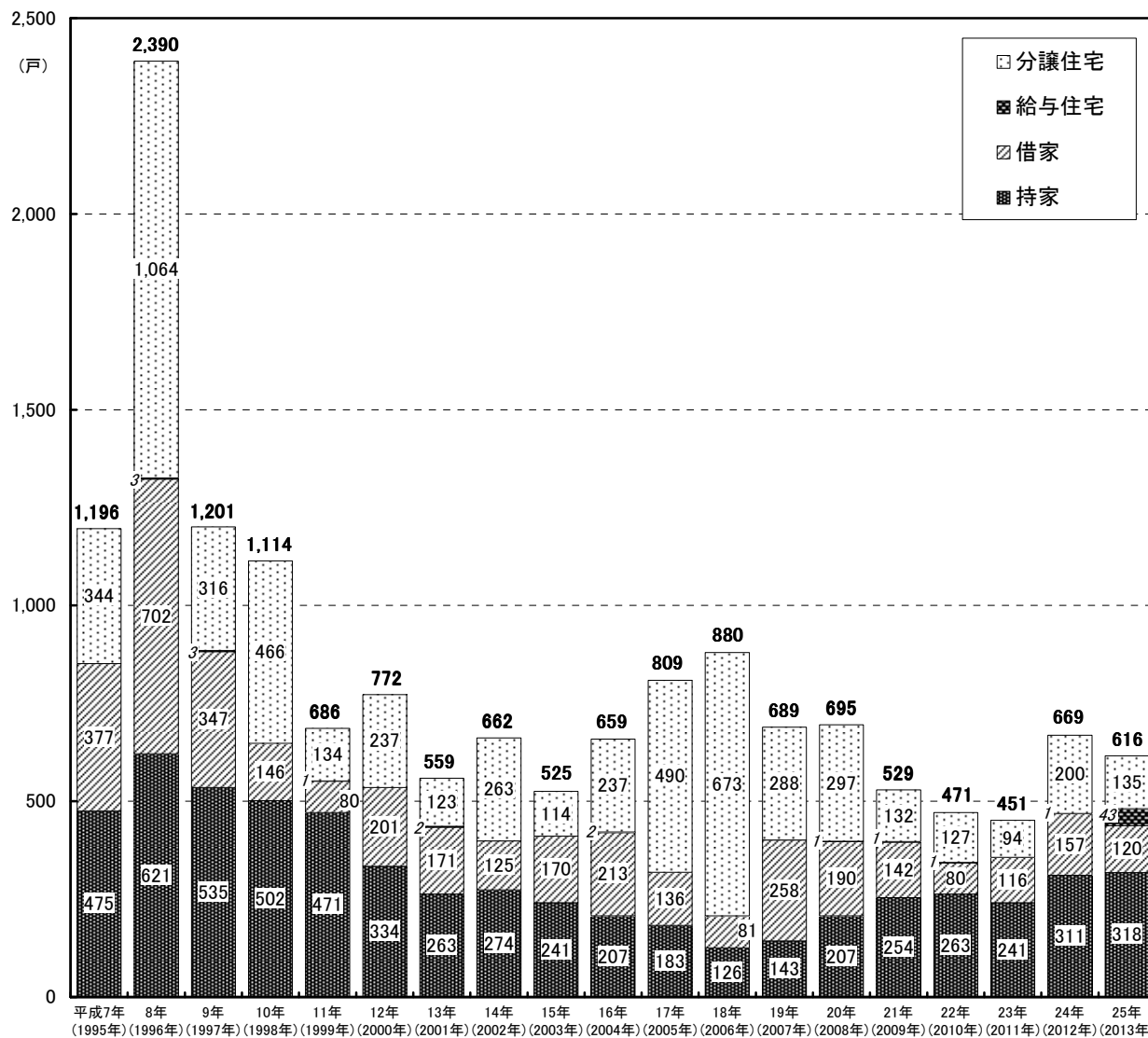
転入・転出の状況〔平成17年(1995年)→平成22年(2010年)〕



資料：国勢調査

○新設住宅着工戸数の動向を見ると、平成8年(1996年)に分譲住宅の着工戸数が1,000戸を上回っていますが、その後着工ペースは減退し、近年は500戸前後の着工戸数となっています。

三田市における新設住宅着工戸数の推移



資料：建築統計年報

※各住宅の定義は次のとおりです

持家：建築主が自分で居住する目的で建築するもの。(戸建住宅等)

貸家：建築主が賃貸する目的で建築するもの。(戸建住宅、アパート、マンション等)

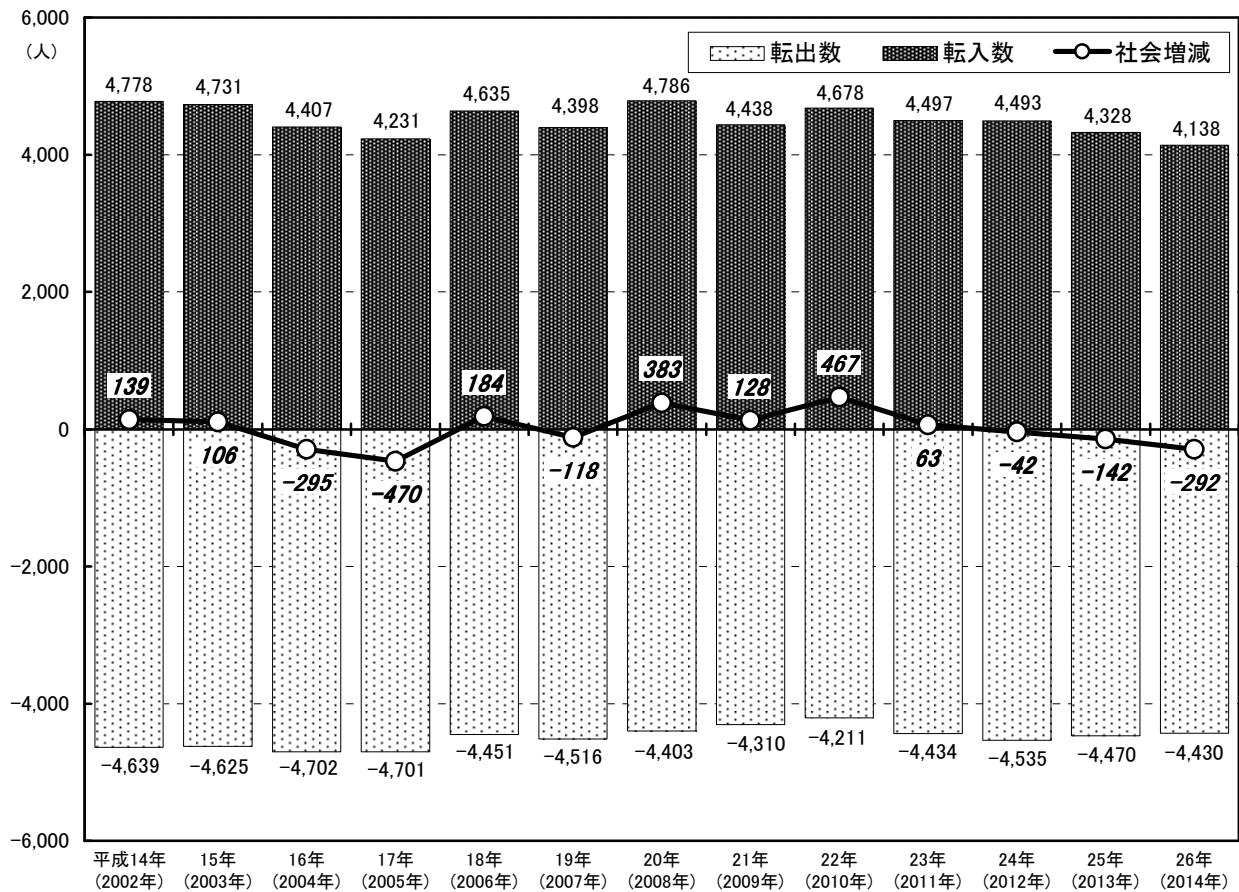
給与住宅：会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの。
(社宅、官舎等)

分譲住宅：建て売りまたは分譲の目的で建築するもの。(戸建住宅、マンション等)

(2) 近年の推移

○近年の転入数・転出数の動向を見ると、転入数・転出数とも減少する傾向にあり、平成24年(2012年)以降、転出者の数が転入者の数を上回る「社会減」の状況にあります。

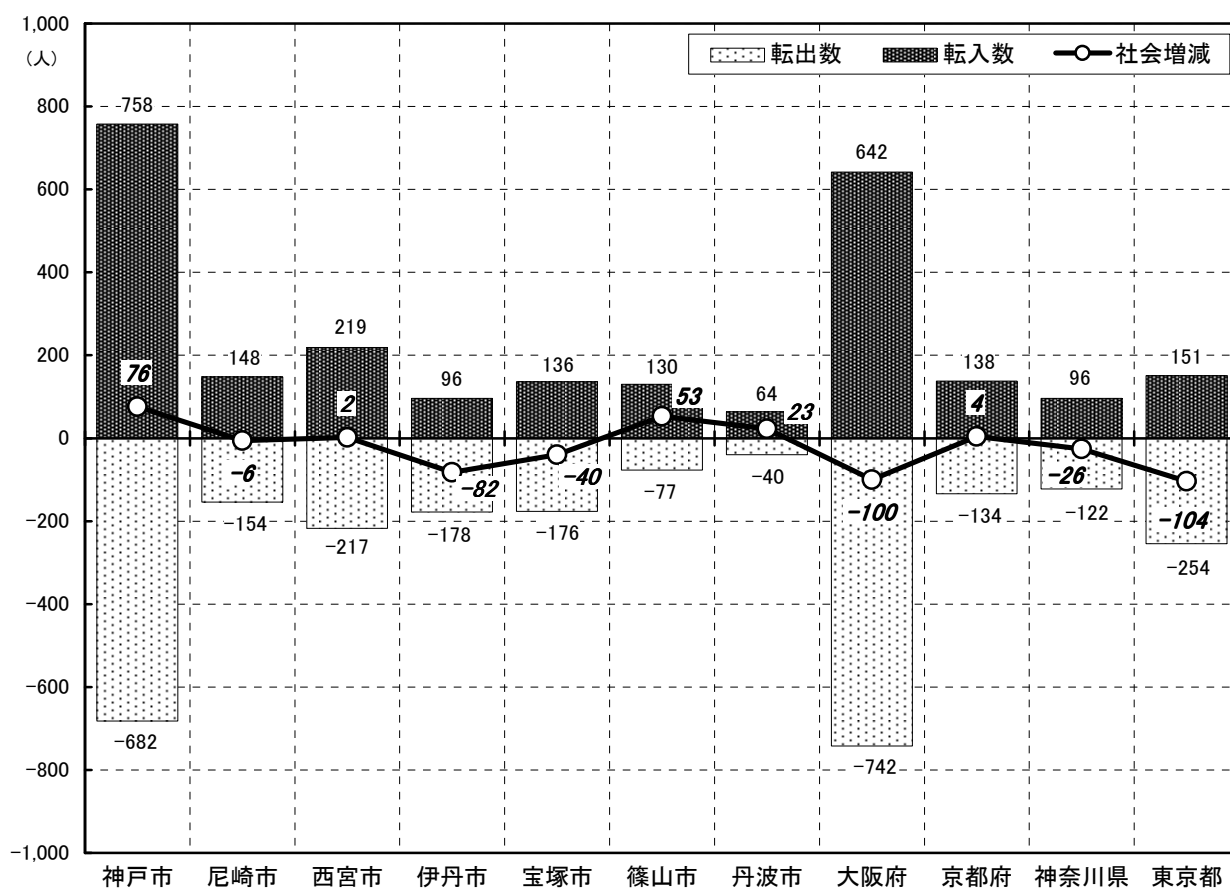
転入数・転出数の推移



資料：三田市統計書

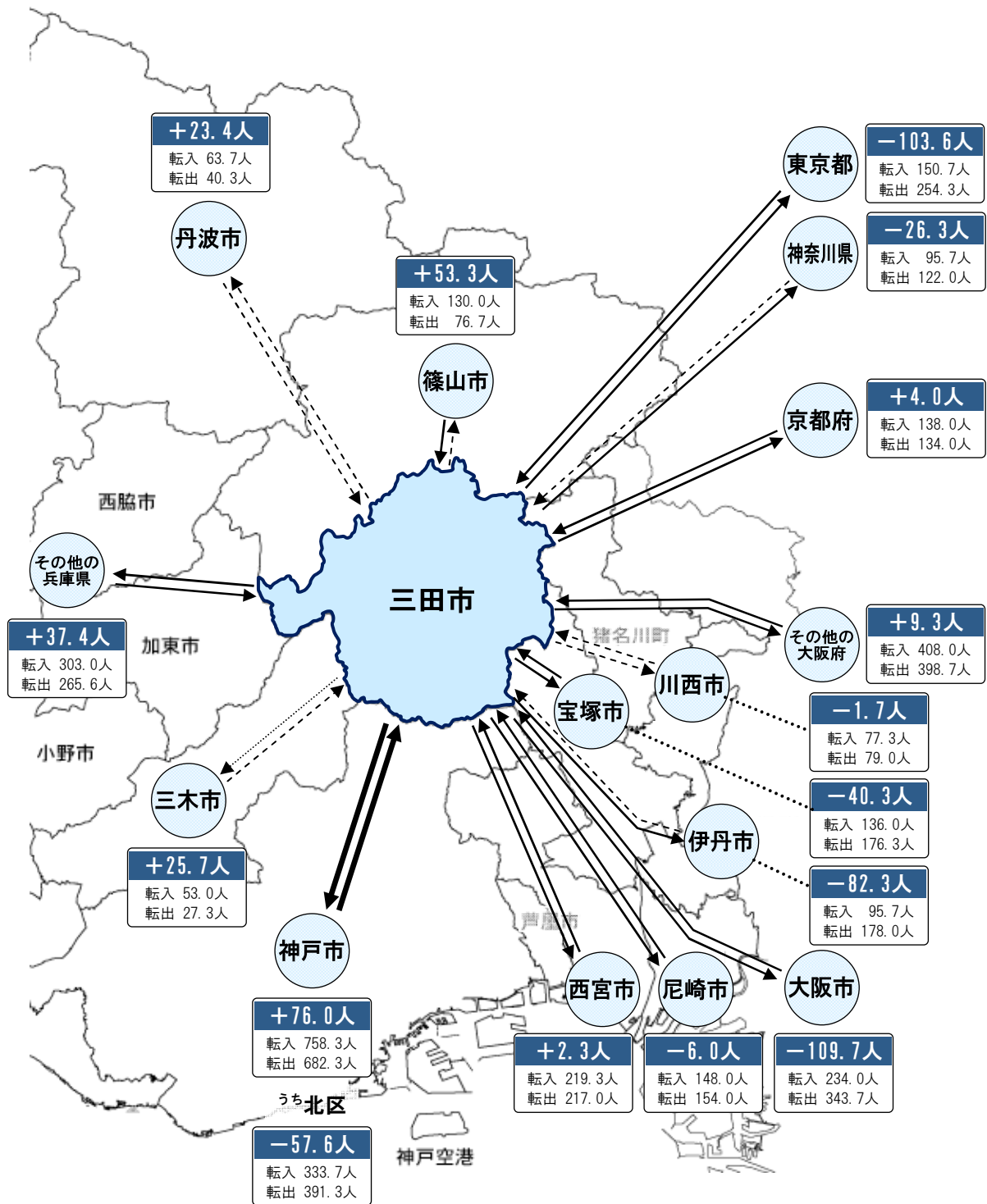
- 直近の平成24年(2012年)から平成26年(2014年)までの3か年の転入元(移動前の住所地)と転出先(移動後の住所地)について見ると、転入数・転出数とも神戸市、西宮市、宝塚市、伊丹市、篠山市などの間、兵庫県外では大阪府(特に大阪市)、京都府などの関西圏、東京都・神奈川県など首都圏などとの人口移動が多く見られます。
- これらの人口移動のうち、神戸市の北区や中央区、伊丹市、宝塚市、大阪市、及び首都圏については転出数が転入数を上回る状況(社会減)にあり、篠山市や丹波市などについては逆に転入数が転出数を上回る状況(社会増)にあります。

転入・転出の状況〔平成24年(2012年)～平成26年(2014年)の平均〕



資料：住民基本台帳人口移動報告

社会増減の状況〔平成24年(2012年)～平成26年(2014年)の平均〕

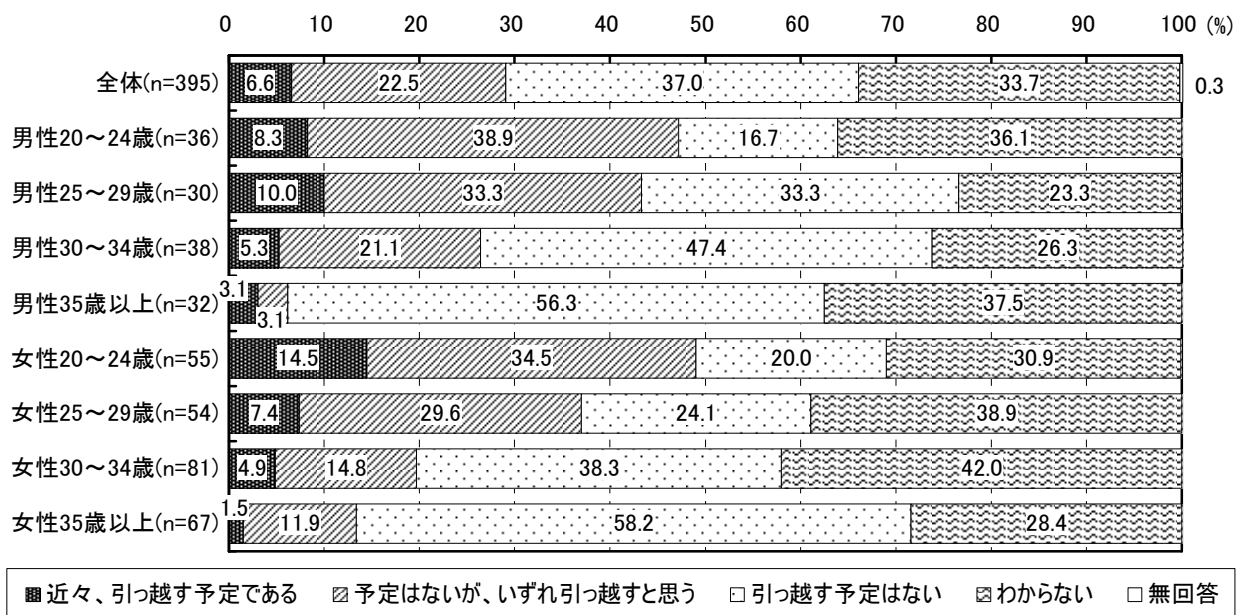


資料：住民基本台帳人口移動報告

※兵庫県内は転入・転出のいずれか、または双方が3か年平均50人以上の市、兵庫県外は3か年平均100人以上の都都市

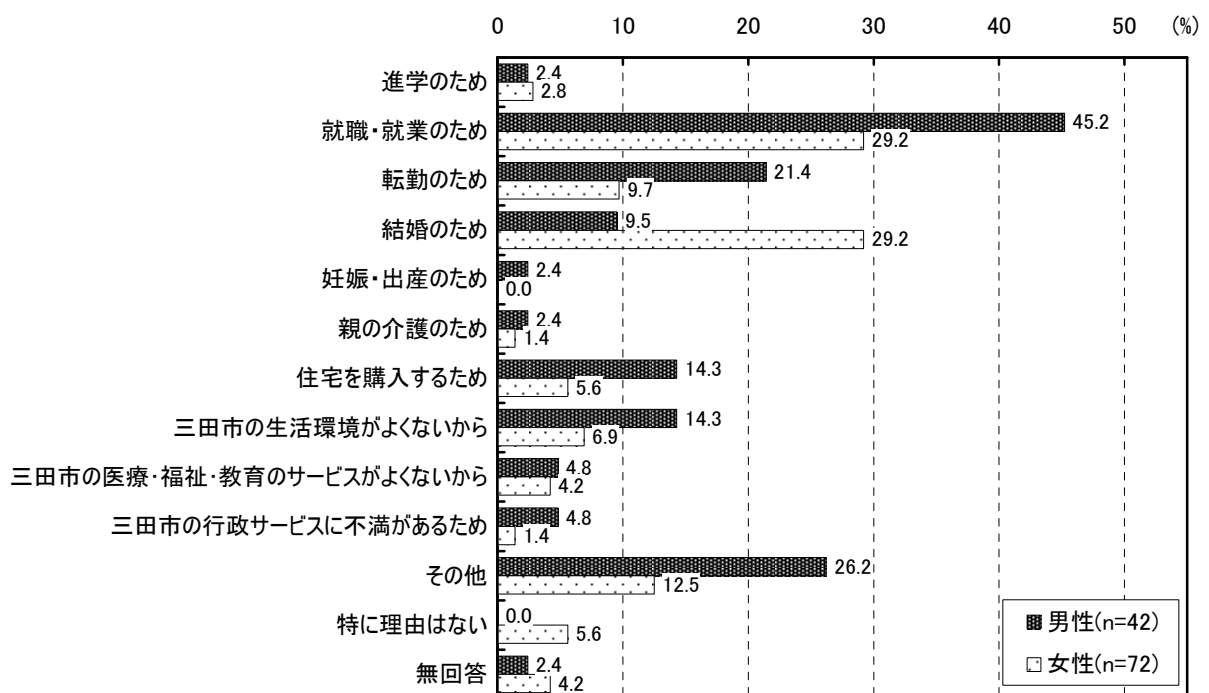
- 「アンケート」で将来的な転出意向を尋ねたところ、回答者全体としては29.1%が三田市から転出する意向を示しています。性・年齢別に見ると、20～29歳の男性と20～24歳の女性で転出意向が40%を超えています。
- 市外へ引っ越す理由としては、「進学や就業・転勤のため」が男性の45.2%、女性の29.2%を占めて最も多く、女性については「結婚のため」も29.2%を占めています。

将来的に市外へ引っ越す予定



資料：三田市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に関するアンケート調査

市外へ引っ越す理由

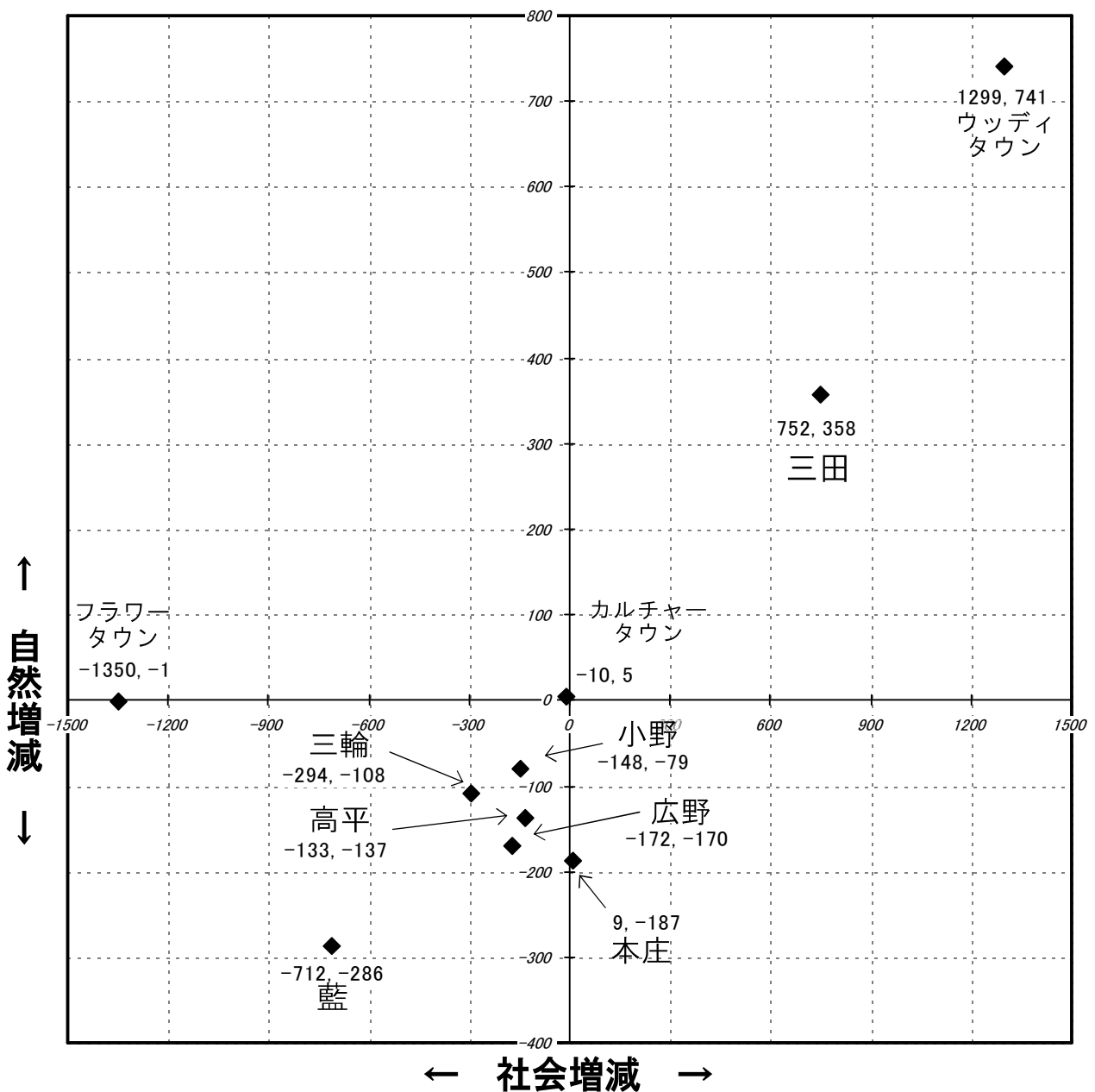


資料：三田市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に関するアンケート調査

(3) 地区別の状況

- 市内10地区ごとに平成22年(2010年)10月以降の自然動態(出生・死亡)、社会動態(転入・転出)の状況を下図に整理しました。
- 自然増かつ社会増にある地区は、ウッディタウン地区と三田地区で、両地区が本市の人口維持に大きく寄与しています。
- 一方、自然減かつ社会減にある地区は、三輪・広野・小野・高平・藍・本庄の6地区で、特に市北部の藍地区で人口減少傾向が顕著となっています。また、フラワータウン地区については出生・死亡は均衡していますが大きく転出超過状況にあります。

地区ごとの人口動態の状況(平成22年(2010年)10月～平成27年(2015年)9月)



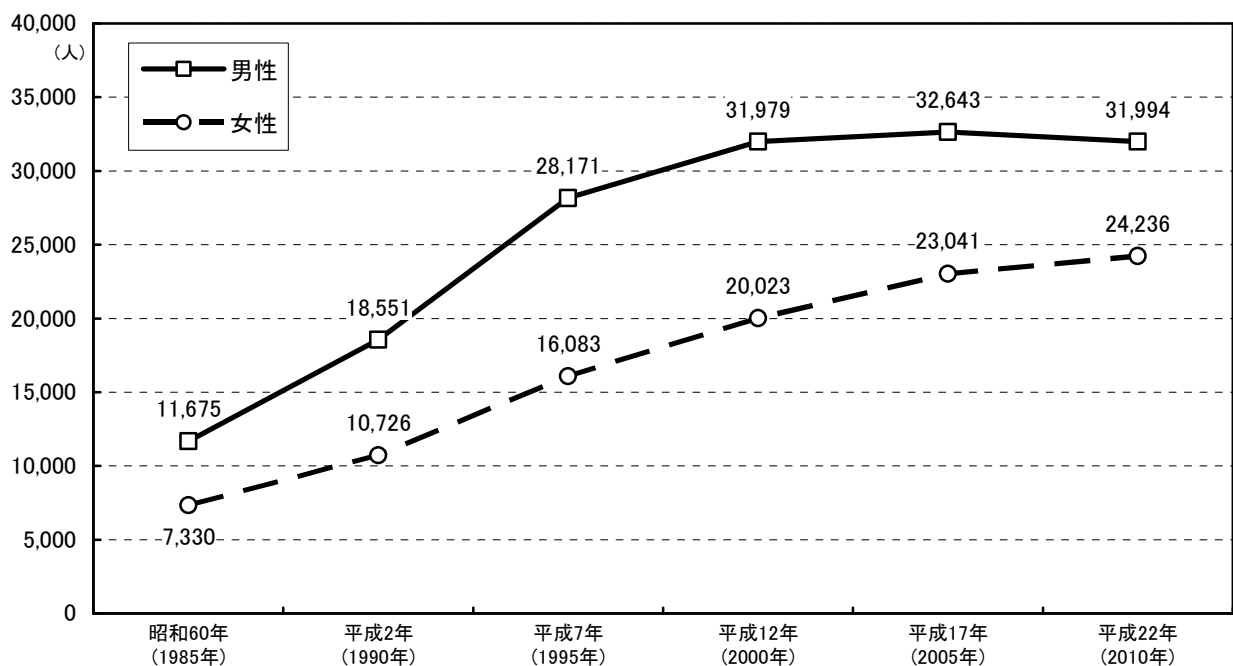
資料：住民基本台帳(数字は、社会増減数、自然増減数の順)

4. 就業状況と人口流動に関する分析

(1) 労働力人口

○市内の労働力人口（15歳以上で労働の意思と能力を持っている人の数。就業者（休業中の人を含む）と完全失業者の合計）の状況を見ると、男性については人口増加が一段落付いた平成12年(2000年)以降、横ばい状況となっています。また、女性については一貫して増加傾向が続いています。

労働力人口の推移

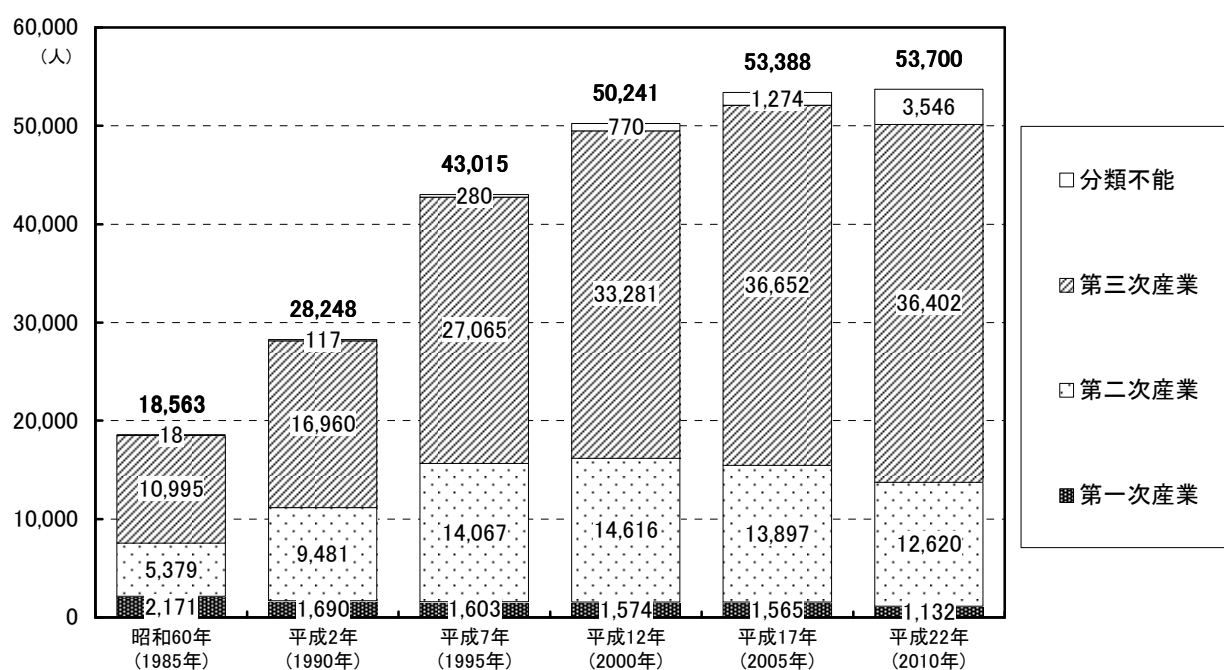


資料：国勢調査

(2) 就業者数

- 労働力人口と同様に就業者数についても平成17年(2005年)以降は横ばい状況にあり、平成22年(2010年)の就業者数は53,700人となっています。
- これを産業分類別に見ると、卸売・小売業(商業)やサービス業など第三次産業の割合が67.8%を占めており、次いで製造業・建設業など第二次産業が23.5%を占め、農林漁業の第一次産業については2.1%にとどまっています。

産業分類別就業者数の推移

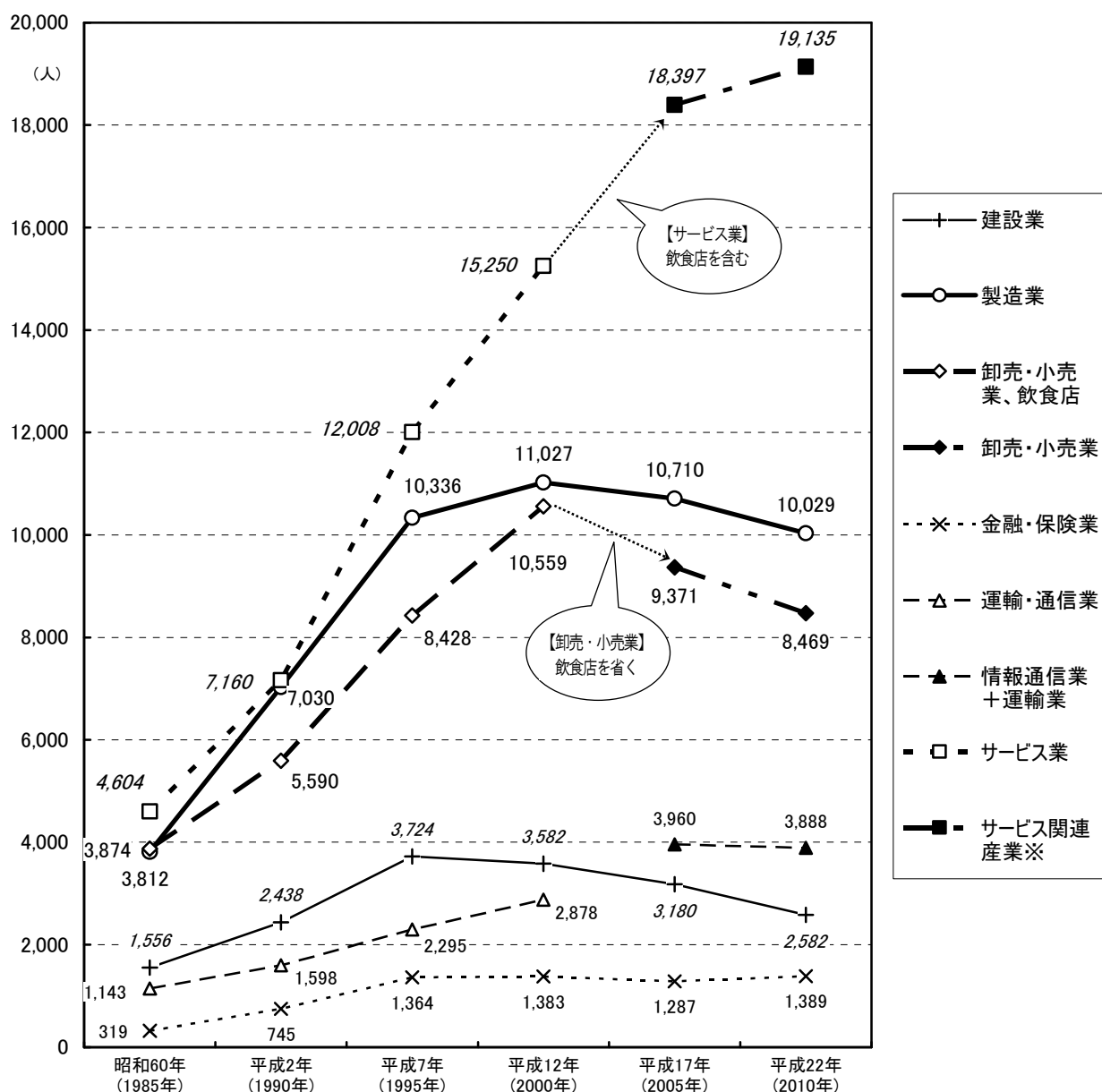


資料：国勢調査

※日本標準産業分類の改訂に伴い、厳密にはデータは連続しません。

※「分類不能」は、調査票の記入に不備があり、就業していることはわかっているが、いずれの産業に分類すべきかわからない就業者のことを意味します。

主な産業の就業者数の推移



資料：国勢調査

※日本標準産業分類は、平成5年(1993年)、平成14年(2002年)、平成19年(2007年)、平成25年(2013年)に改定され、分類の組み替えが行われました。このため、厳密にはデータは連続しません。

※特に商業(卸売・小売業、飲食店)については「卸売・小売業」のみとなり、「飲食店」はサービス業の「宿泊業」と合わせて新たに大分類となりました。また、サービス業については多様な内容の業種を含んでいたことから、内容によりいくつかの大分類に分割されています。

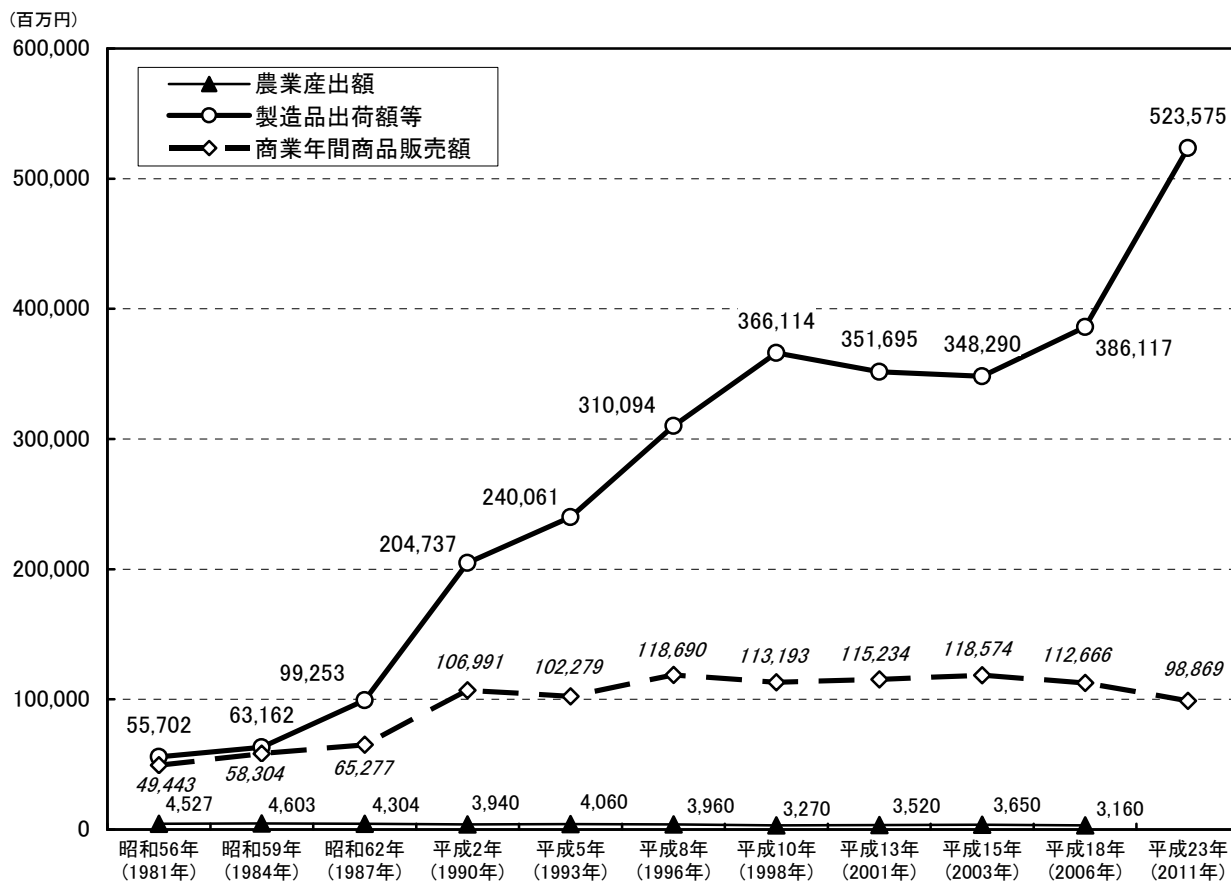
※上のグラフにある『サービス関連産業』は、平成12年(2000年)までの「サービス業」と比較できるように、複数の大分類の就業者数の合計値を示したもので、調査年により集約した大分類が異なります。

平成17年(2005年)：「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」

平成22年(2010年)：「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」

- 主要産業の産出額、出荷額、販売額の推移を見ると、農業産出額と商業年間商品販売額については近年横ばい状況が続いています。
- 製造品出荷額等については、昭和59年(1984年)から平成10年(1998年)にかけて、また平成18年(2006年)以降、大きく増加しています。

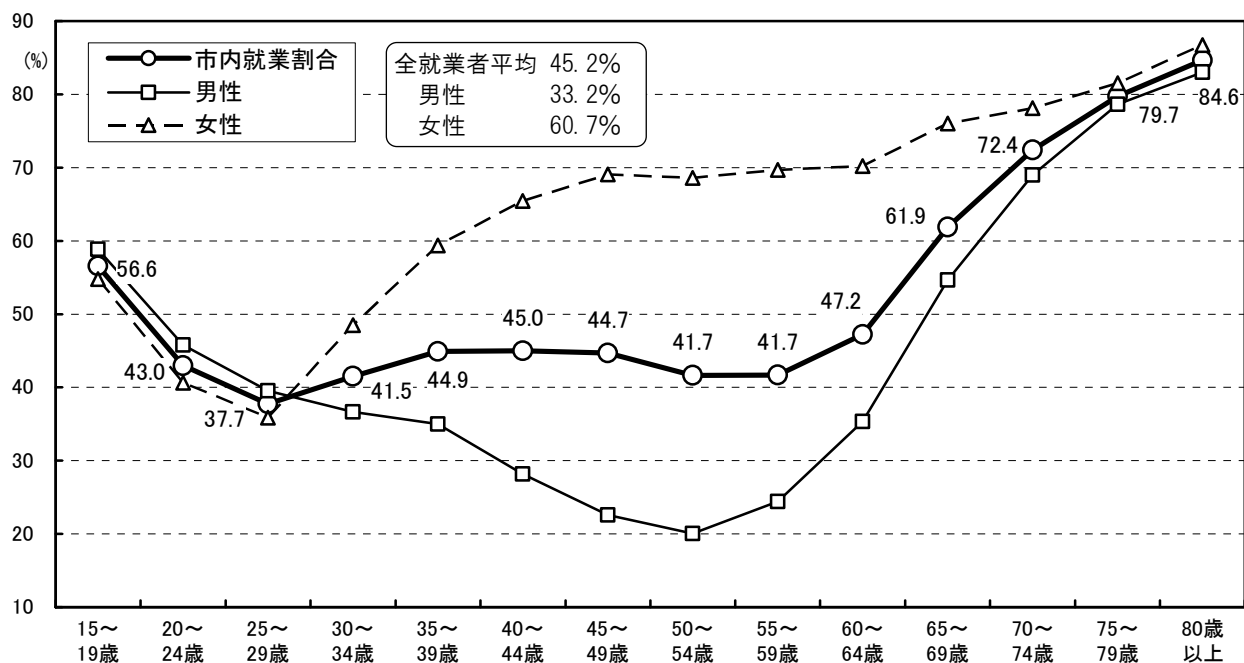
農業産出額・製造品出荷額等・商業年間商品販売額の推移



資料：生産農業所得統計、工業統計調査、商業統計調査、経済センサスー活動調査

○年齢ごとの市内における就業者の割合を見ると、全就業者の平均は45.2%で、女性が60.7%であるのに対し、男性は33.2%となっており、40歳から59歳までの男性は70%以上が市外へ働きに出ています。

就業者における年齢階級別市内就業割合〔平成22年(2010年)〕



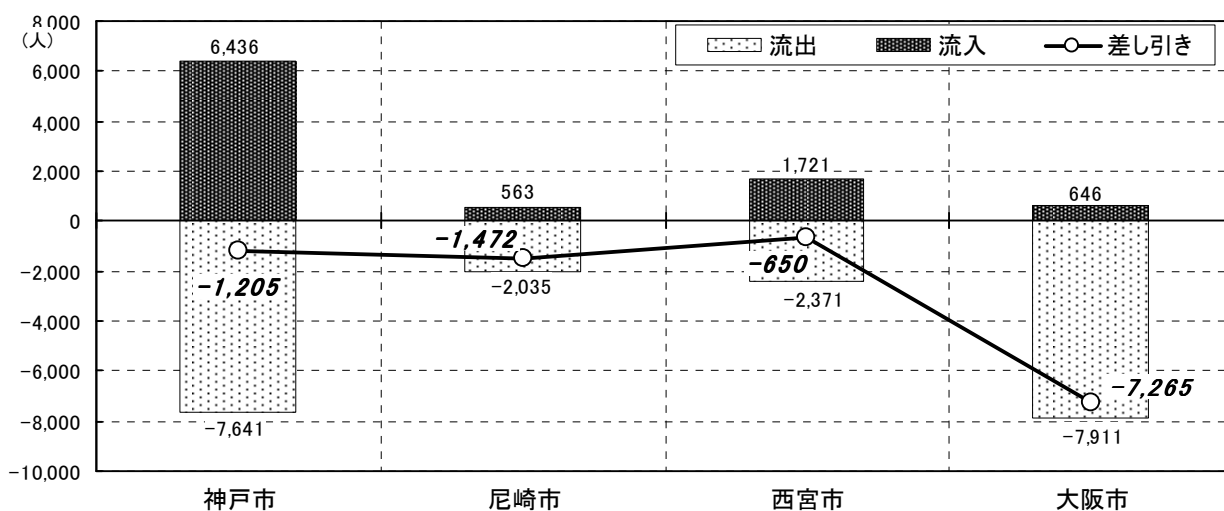
資料：国勢調査、従業地不詳分を除いた割合

(3) 流入・流出人口と昼夜間人口比

○通勤や通学で市内に流入する人、市外へ流出する人の状況を見ると、平成22年(2010年)の流入人口は19,049人、流出人口は32,496人で、差し引き13,447人の流出超過となっています。

○主な流出先は、大阪市(7,911人)と神戸市(7,641人)で、これに次いで西宮市、尼崎市などへの流出が多く見られます。

流入・流出人口の状況〔平成22年(2010年)〕



資料：国勢調査

通勤・通学人口の状況〔平成22年(2010年)〕

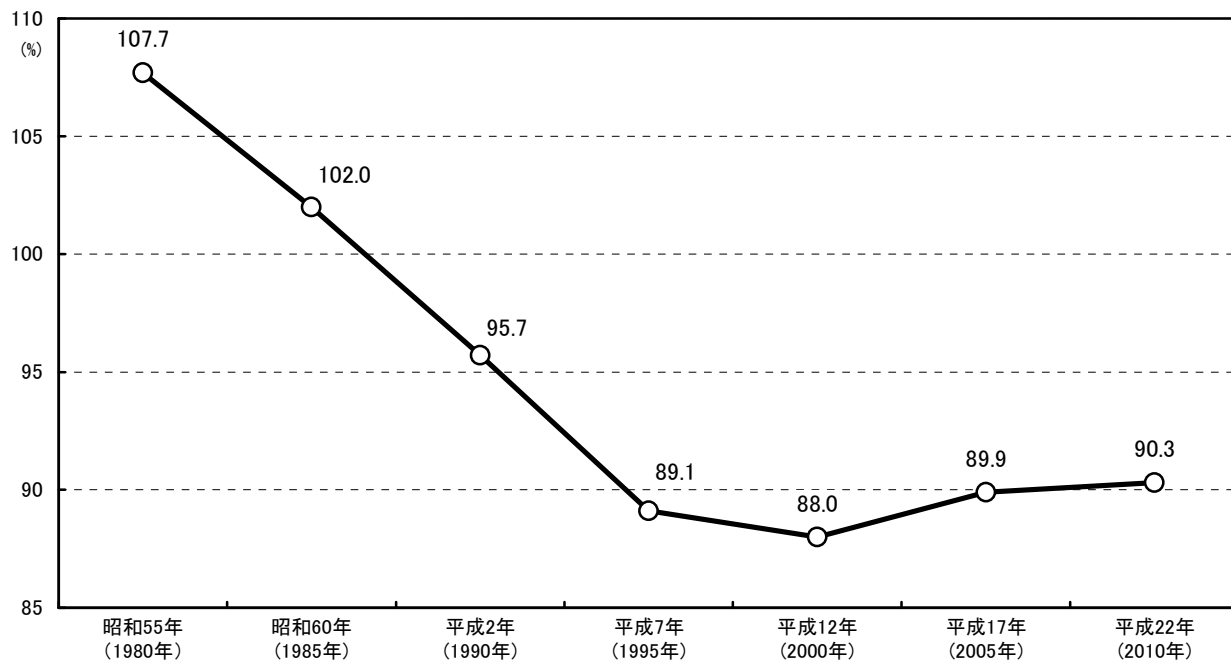
(単位：人)

	市内へ流入			市外へ流出			差し引き
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	
兵庫県	16,383	13,296	3,087	18,327	16,222	2,105	-1,944
神戸市	6,436	5,447	989	7,641	6,610	1,031	-1,205
北区	5,371	4,648	723	4,431	4,246	185	940
中央区	96	65	31	1,517	1,267	250	-1,421
その他の区	969	734	235	1,693	1,097	596	-724
尼崎市	563	450	113	2,035	1,947	88	-1,472
西宮市	1,721	1,331	390	2,371	1,800	571	-650
宝塚市	1,583	1,183	400	1,345	1,233	112	238
篠山市	1,907	1,706	201	1,011	900	111	896
その他	10,609	8,626	1,983	11,565	10,342	1,223	-956
大阪府	2,203	1,509	694	10,957	9,660	1,297	-8,754
大阪市	646	460	186	7,911	7,426	485	-7,265
北区	36	29	7	2,407	2,266	141	-2,371
中央区	18	12	6	2,107	2,051	56	-2,089
その他の区	592	419	173	3,397	3,109	288	-2,805
その他	1,557	1,049	508	3,046	2,234	812	-1,489
その他	463	243	220	3,212	2,402	810	-2,749
合計	19,049	15,048	4,001	32,496	28,284	4,212	-13,447

資料：国勢調査

○昼夜間人口比（常住人口100人あたりの昼間人口（＝常住人口に他の地域からの流入人口を足し、他の地域への流出人口を引いたもの）の割合）の状況を見ると、三田市は人口急増期を通してベッドタウンとしての特性を示すようになり、平成7年(1995年)以降は88～90台で推移しています。

昼夜間人口比の推移



資料：国勢調査

第3章 将来人口の推計と分析

1. 国ワークシートによる推計

- 国の「まち・ひと・しごと創生本部」が配付した将来推計用ワークシートを用いて、算出しました。
- 基準人口は、平成22年(2010年)10月1日現在の国勢調査人口として、市内10地区ごとに推計した結果を積み上げて三田市全市の推計としています。
- 推計にあたって、以下の4つの仮定値を用いていますが、すべて初期設定である国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による仮定値を採用しています。また、三田市全市としての仮定値を各地区の推計に用いています。

◇生 残 率：5歳刻みの各年代層が5年後に生存している割合
◇純 移 動 率：転入・転出の社会移動の結果、各年代層の5年後の人口が どうなるかを示す割合
◇子ども女性比：15～49歳の女性人口に占める0～4歳人口の割合
◇0～4歳性比：0～4歳人口における男女の割合

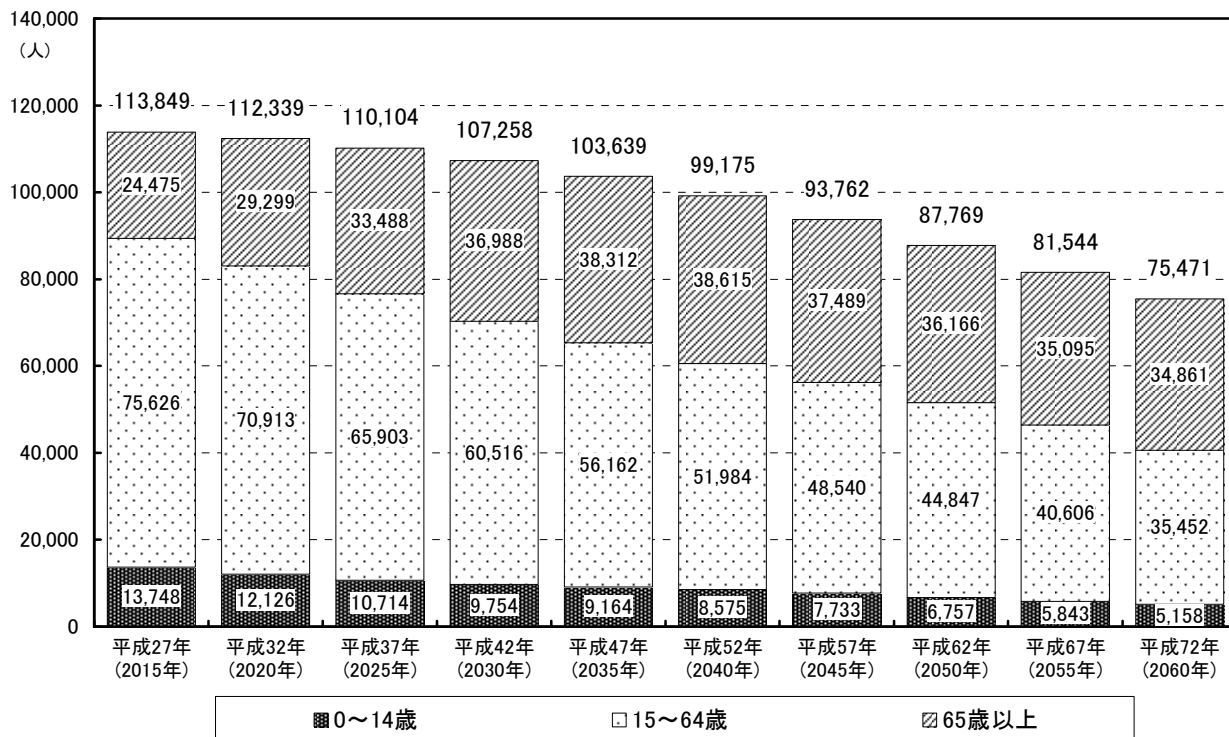
【仮定値】

	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年以降 (2040年以降)
合計特殊出生率	1.08	1.06	1.04	1.04	1.04	1.04
出生に関する仮定	○平成22年(2010年)の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27年(2015年)以降平成52年(2040年)まで一定として市町村ごとに仮定。					
死亡に関する仮定	○55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17年(2005年)→平成22年(2010年)の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12年(2000年)年→平成17年(2005年)の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。					
移動に関する仮定	○平成17年(2005年)～平成22年(2010年)年の国勢調査実績に基づいて算出された純移動率が、平成27年(2015年)～平成32年(2020年)までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47年(2035年)～平成52(2040年)まで一定と仮定。					

○推計の結果、今から45年後の平成72年(2060年)には、人口総数が約7万5千人程度になるものと推計されます。

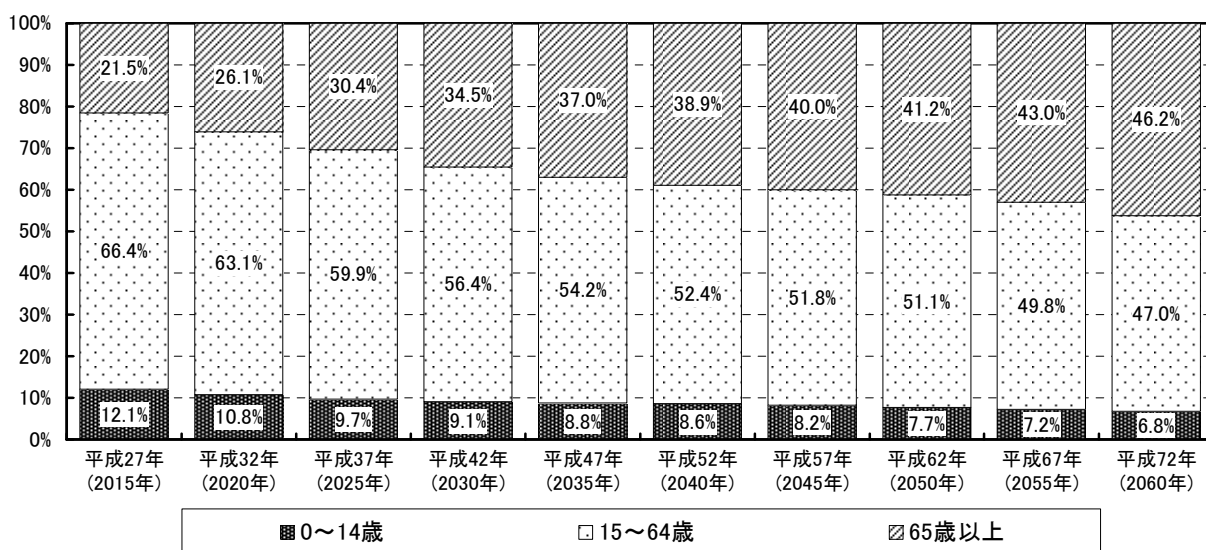
○65歳以上の老年人口の割合は一貫して上昇していき、0歳から14歳の年少人口の割合は低下を続けるものと思われます。

「国ワークシートによる推計」の推計結果

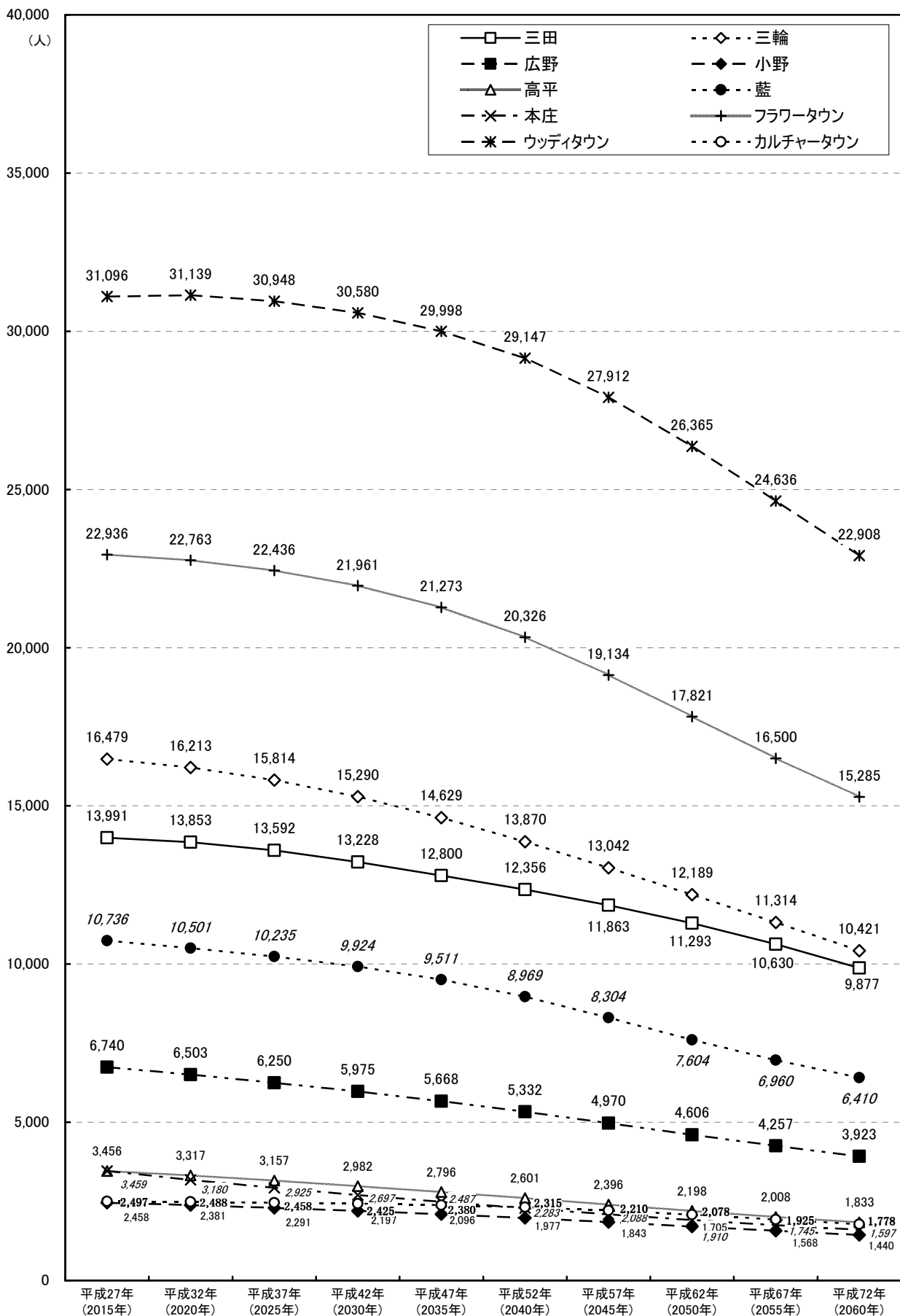


※少数点以下の端数処理の関係で、年齢別人口の合計値が人口総数と一致しない場合があります。

「国ワークシートによる推計」の年齢構成



「国ワークシートによる推計」の地区別人口



2. 独自設定による推計

(1) 基本的な考え方

- 国のワークシートは、社人研の『日本の地域別将来推計人口』（平成25年3月推計）に準拠するもので、平成17年(2005年)と平成22年(2010年)の間の人口移動の実績をもとに設定された生残率、純移動率、子ども女性比、出生性比の仮定値を用いて自治体ごとに人口推計を行うものです。
- このため、平成22年(2010年)以降の人口移動の状況を反映する必要があるとともに、「総合戦略」など今後の行政施策展開に伴って見込まれる成果（例えば出生率の向上、UJ1ターンの誘導）など、政策的な見地から人口推計を行う必要があります。
- 本市では、社人研の推計方法に準拠した推計方法（コーホート要因法）を基本としながら、次項にあげるように各設定値を補正し、その結果得られた人口推計結果を「人口ビジョン」における将来人口推計として掲げるものとします。
- なお、仮定値については、国のワークシートと同様に、後述の開発人口の加味を除いて、三田市全市としての仮定値を各地区の推計に用いています。

(2) 推計にあたっての設定

①基準人口

- 基準人口は、平成27年(2015年)10月1日現在の住民基本台帳人口（外国人を含む）として、市内10地区ごとに推計した結果を積み上げて三田市全市の推計としています。

②0～4歳人口

- 社人研の子ども女性比（15～49歳の女性人口に占める0～4歳人口の割合）の仮定値は、わずかに割合が高まっていくように設定されています。
- これに対し、国のワークシートと同じく合計特殊出生率に着目し、次の3パターンで合計特殊出生率のケース設定を行い、子ども女性比に換算して推計を行います。

パターン1：国のワークシートと同様に、社人研設定の仮定値に準拠した合計特殊出生率を設定する。

パターン2：国や兵庫県の長期ビジョンを参考としつつ、合計特殊出生率が今後緩やかに上昇していくものと仮定して設定する。

パターン3：国が示す『希望出生率』（日本創生会議を参考）の計算式を参考として、「三田市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に関するアンケート調査」の結果より算出した**三田市の希望出生率(2.14)**が、平成62年(2050年)に実現され、その後維持されるものと仮定して設定する。

※三田市の希望出生率 = 2.14

- (① 既婚者割合 49.6% × 理想の子どもの数 2.42人 +
 ② 未婚者割合 50.4% × 未婚者結婚希望割合 89.6% × 理想の子どもの数 2.08人)
 × 離別等効果 93.8%

【合計特殊出生率の仮定値】

	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
【パターン1】 社人研設定に準拠	1.08	1.06	1.04	1.04	1.04	1.04	1.04	1.04	1.04	1.04
【パターン2】 緩やかに上昇	1.20	1.25	1.30	1.35	1.40	1.45	1.50	1.55	1.60	1.65
【パターン3】 希望出生率を実現	1.20	1.33	1.47	1.60	1.74	1.87	2.01	2.14	2.14	2.14

※表記上、小数点第3位以下を四捨五入しています。

③純移動率

○社人研の仮定値は、平成7年(1995年)と平成12年(2000年)の人口移動の実績をもとに設定されていますが、本市ではこの期間が人口増加期にあたり、そのままの仮定値で推計すると、現状の均衡状態にある社会動態とは異なり、社会増の傾向が強調されて続いていくように推計されます。

○このため、現状の社会動態の動向と滑らかに接続する人口移動となるよう、平成27年(2015年)から平成42年(2030年)までの間の純移動率に補正をかけています。

平成27年(2015年)～32年(2020年)：	社人研純移動率の25%	※社会増の傾向が極端に継続
平成32年(2020年)～37年(2025年)：	50%	しないように調整
平成37年(2025年)～42年(2030年)：	75%	

○またその上で、生活環境や各種支援施策の充実、県内外からの転入促進など、「総合戦略」等の施策効果を勘案し、64歳以下の年代の純移動率について転入超過の年代層にはプラス、転出超過の年代層にはマイナス方向で仮定値に補正をかけます。

転入超過 [+10%]：	男性の0～9歳・30～44歳、女性の0～14歳・25～39歳・55～59歳
転出超過 [-10%]：	男性の10～29歳・45～59歳、女性の15～24歳・40～54歳

④開発人口

○国のワークシートは、過去の人口移動実績に基づいて推計を行いますが、一定規模以上の住宅開発が行われることが今後見込まれる場合、推計結果に正しく反映できない課題を有しています。

○これに対し、本市では、ウッディタウン地区とカルチャータウン地区で今後数年間のうちに合わせて約1,000戸規模の宅地開発が見込まれており、両地区の人口推計に開発人口を織り込むこととします。

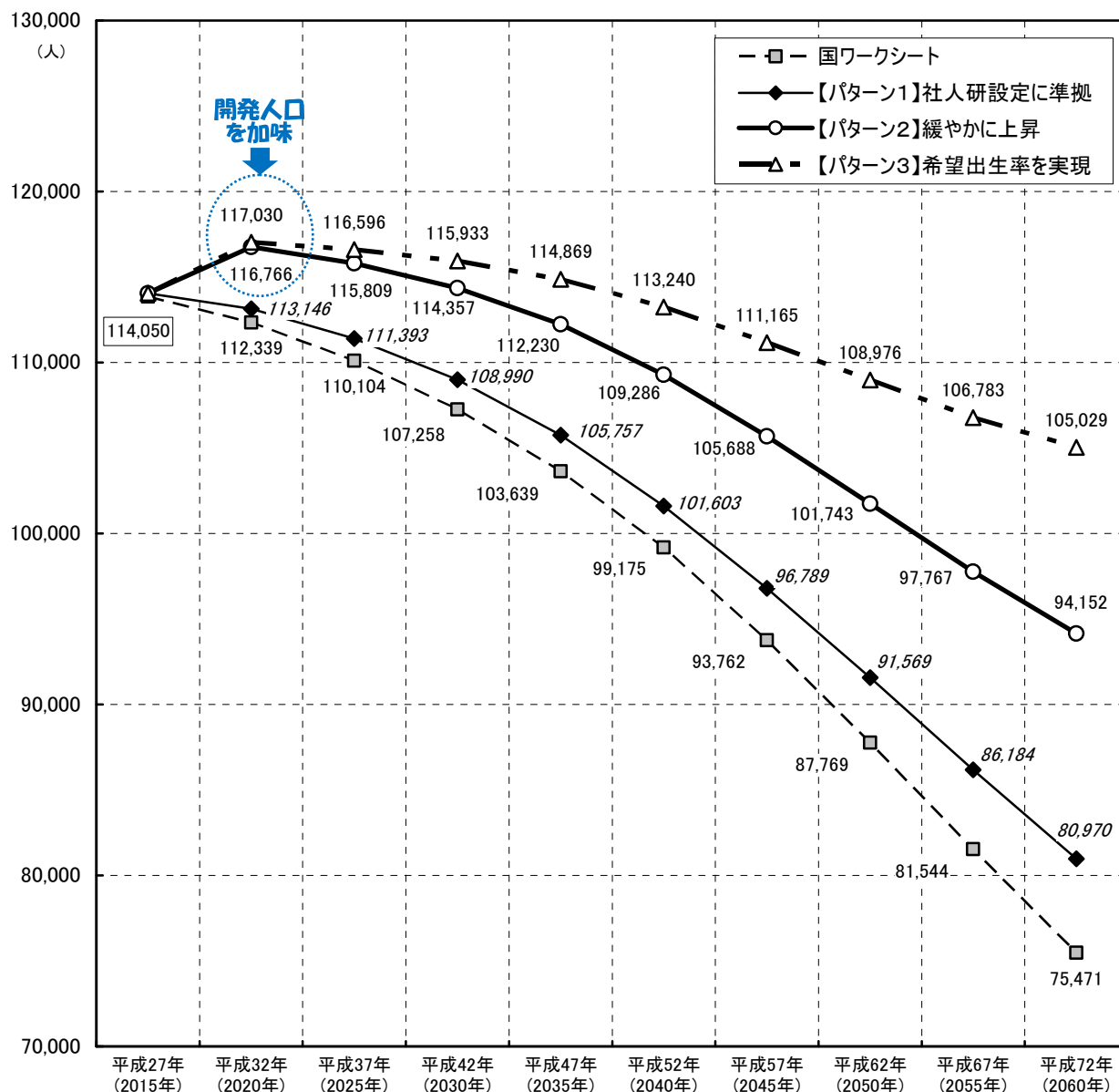
(3) ケース設定の組み合わせと推計結果

○「0～4歳人口」、「純移動率」、「開発人口」の補正について、次の組み合わせでパターン設定するものとします。

	0～4歳人口 (合計特殊出生率)	純移動率	開発人口
パターン1	社人研設定に準拠	補正する	加味しない
パターン2	緩やかに上昇	補正する	加味する
パターン3	希望出生率を実現	補正する	加味する

○パターンごとに推計した結果、今から45年後の平成72年(2060年)の人口総数は、約8万1千人から約10万5千人の間になるものと推計されます。

独自ワークシートによる人口総数の推計結果

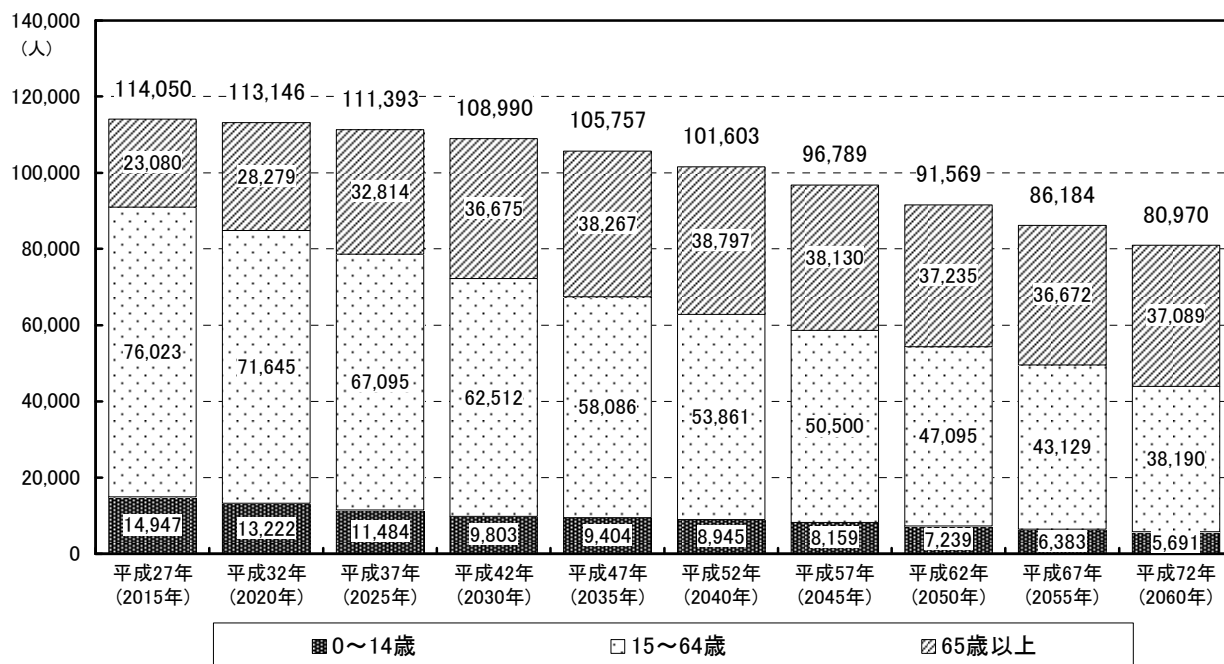


(4) 人口推計の詳細

○人口総数の推計結果のうち、最も人口減少が著しいパターン1について、年齢構成を見ると以下のとおりとなります。

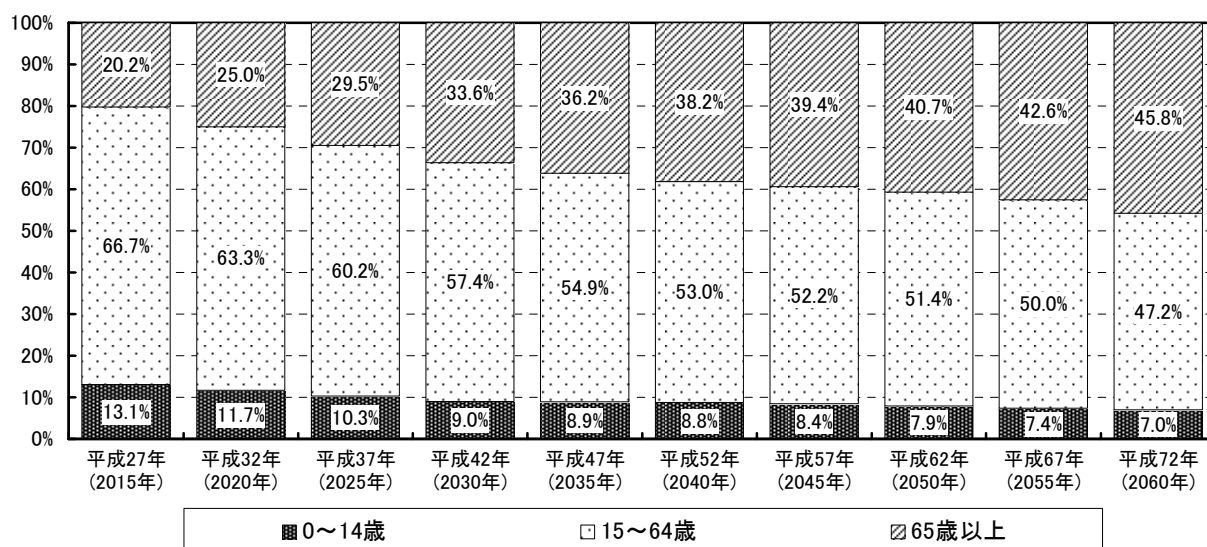
○65歳以上の老年人口の割合は、一貫して上昇を続ける見込みです。また、0歳から14歳の年少人口の割合は7%台まで落ち込むものと思われます。

将来人口推計（パターン1）の年齢別人口

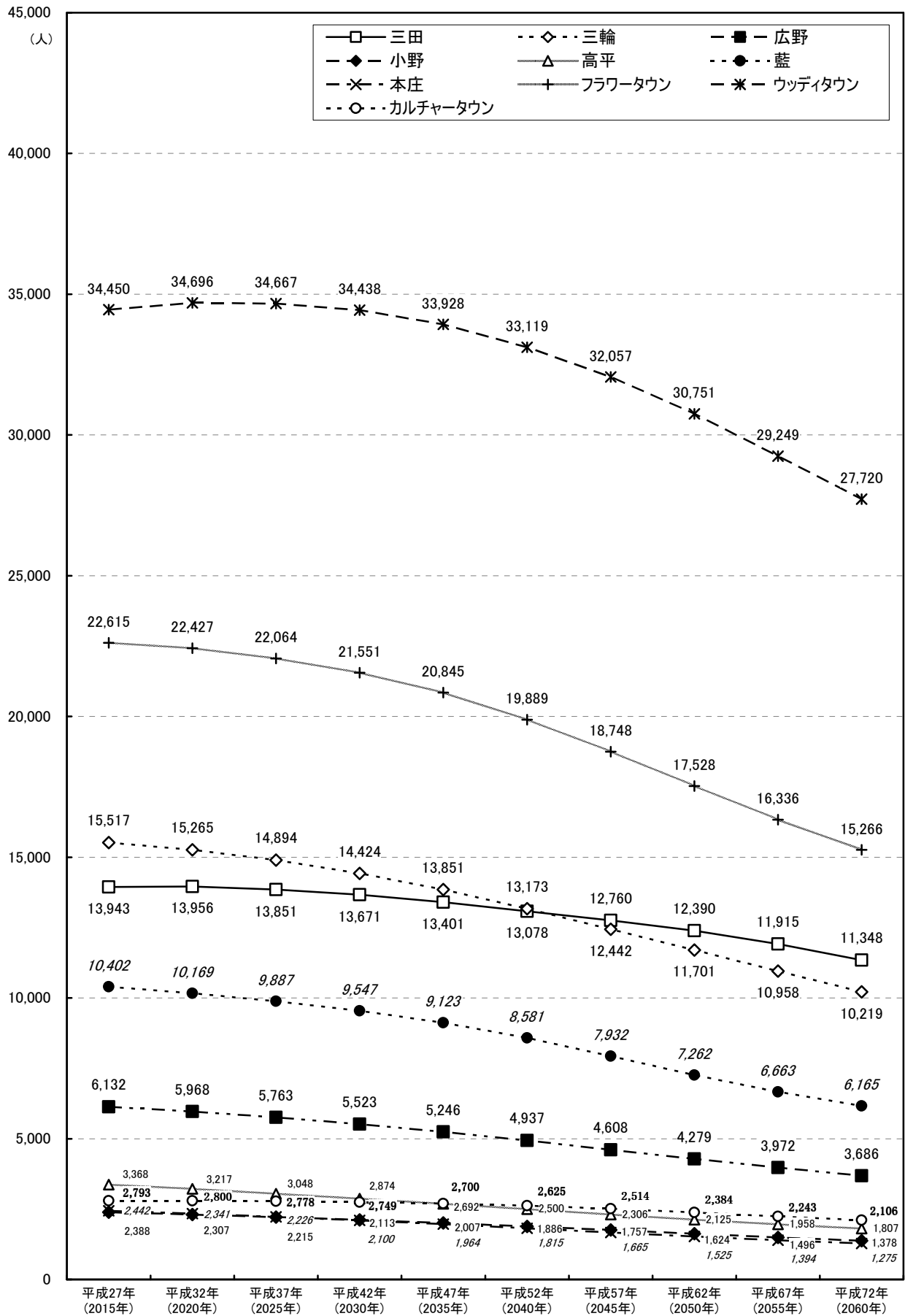


※少数点以下の端数処理の関係で、年齢別人口の合計値が人口総数と一致しない場合があります。

将来人口推計（パターン1）の年齢構成



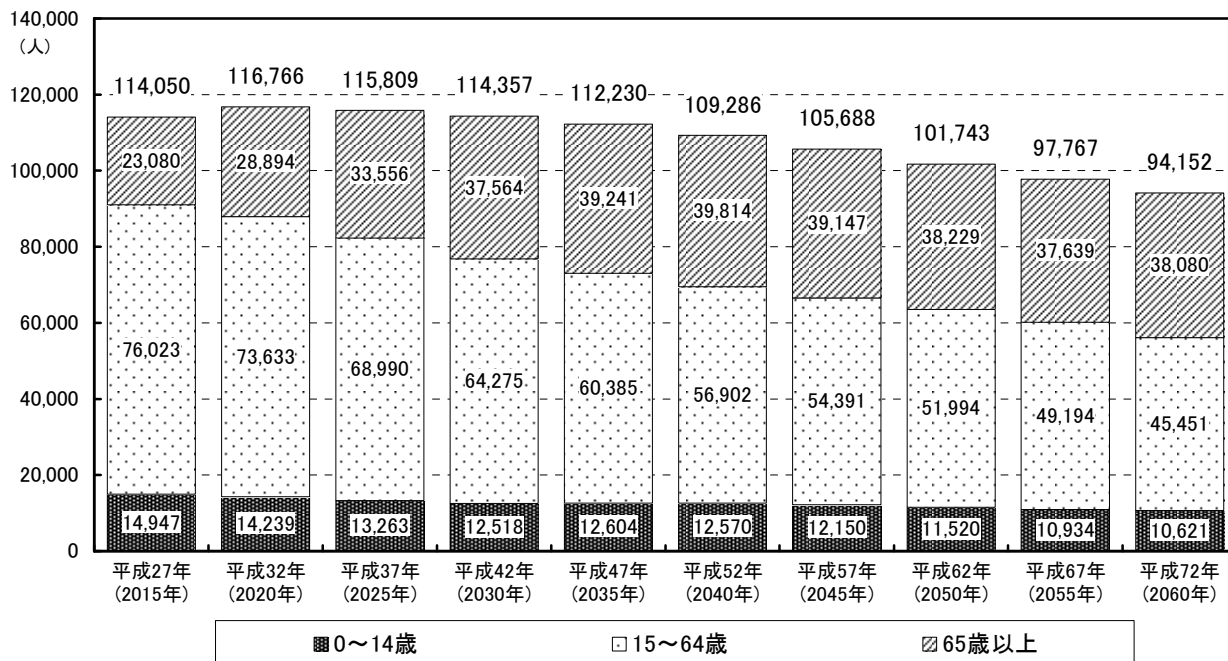
将来人口推計（パターン1）の地区別人口



○次に、人口総数の推計結果のうち、人口減少の具合が中程度のパターン2について、年齢構成を見ると以下のとおりとなります。

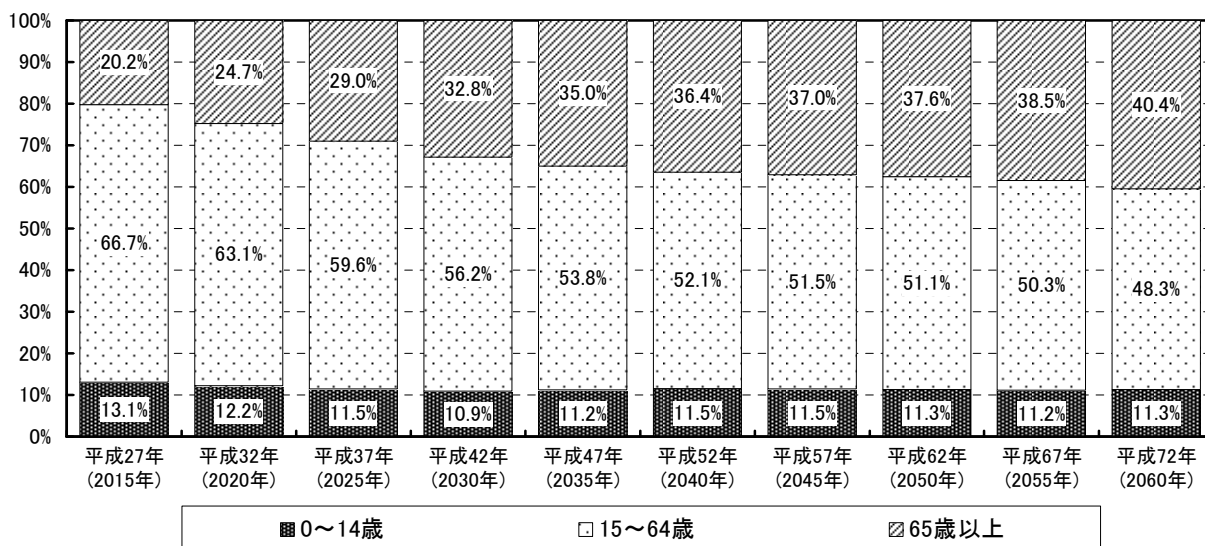
○65歳以上の老年人口の割合は、一貫して上昇を続ける見込みです。また、0歳から14歳の年少人口の割合は11%台で推移するものと思われます。

将来人口推計（パターン2）の年齢別人口

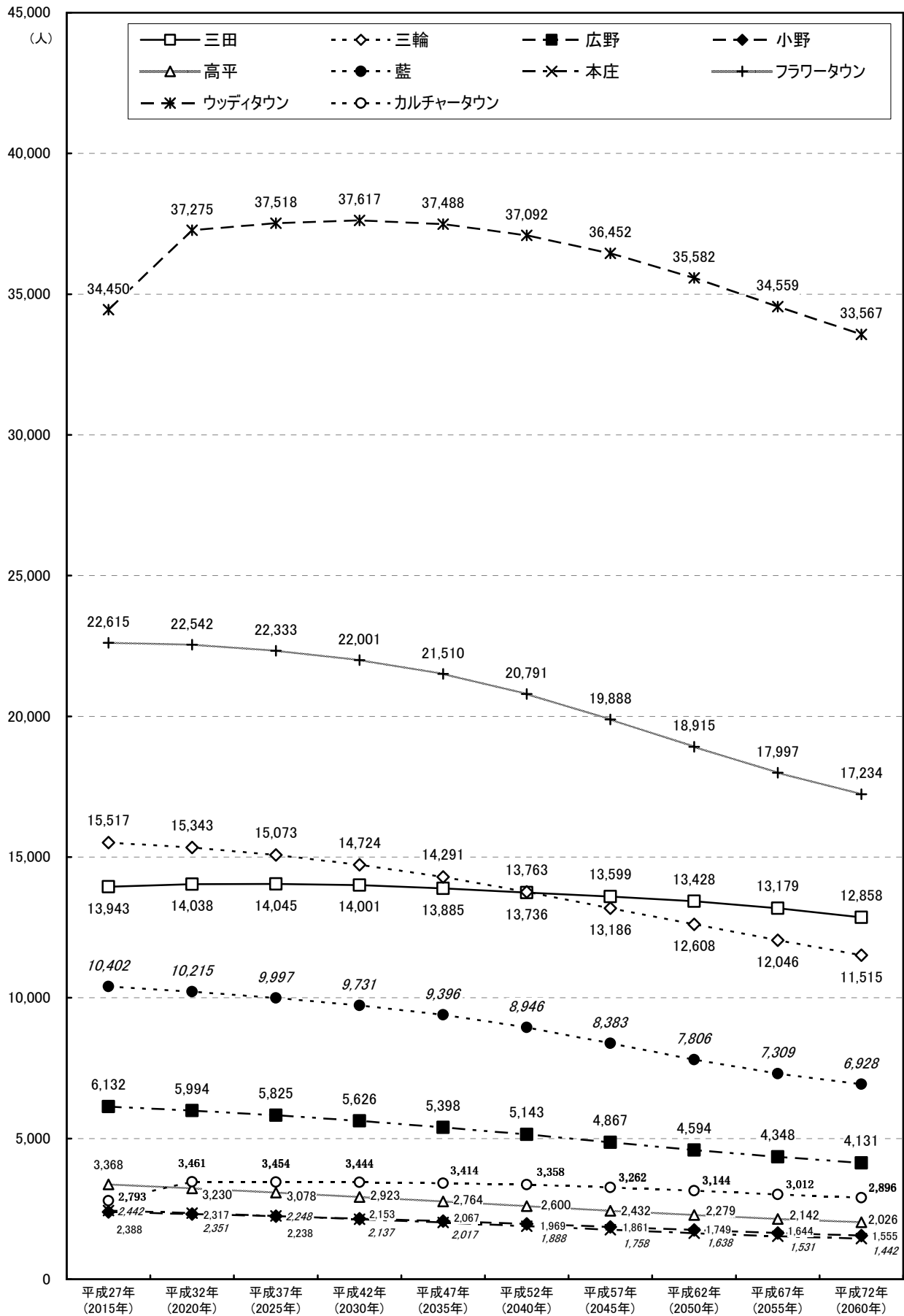


※少数点以下の端数処理の関係で、年齢別人口の合計値が人口総数と一致しない場合があります。

将来人口推計（パターン2）の年齢構成



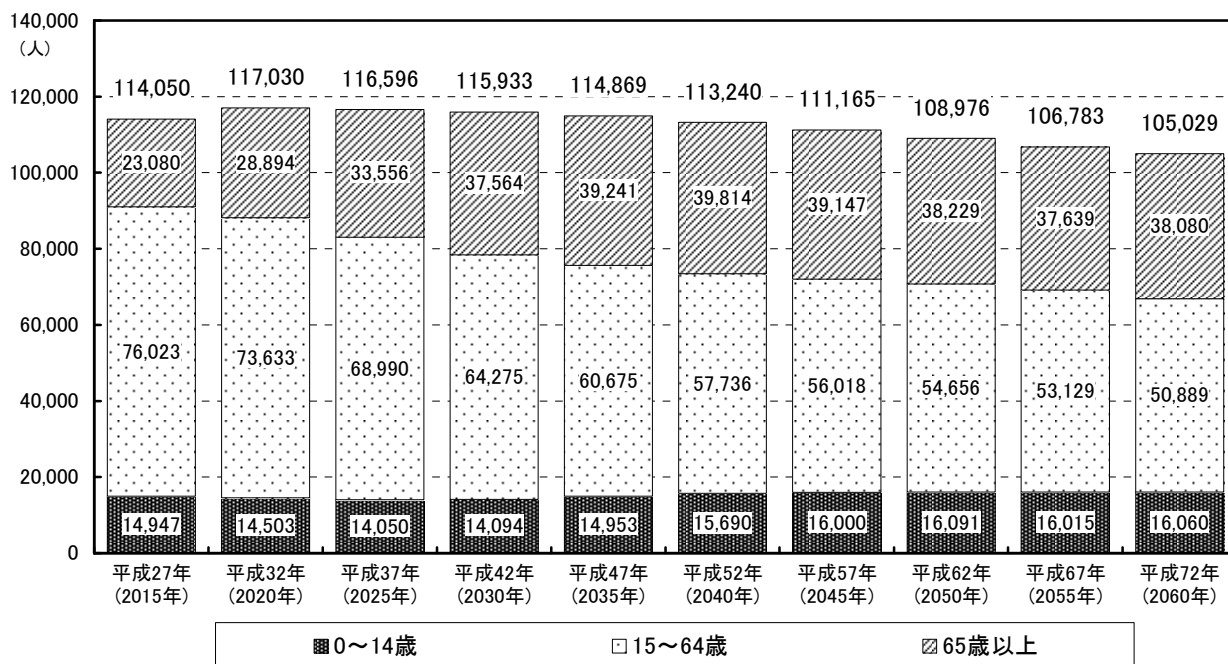
将来人口推計（パターン2）の地区別人口



○最後に、人口総数の推計結果のうち、最も人口減少が緩やかなパターン3について、年齢構成を見ると以下のとおりとなります。

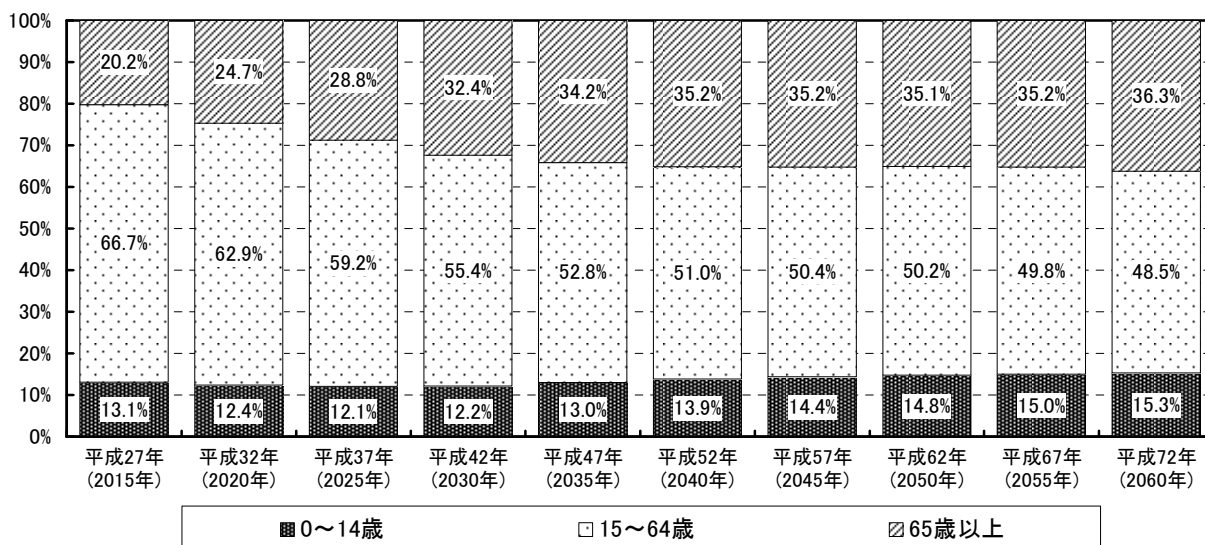
○65歳以上の老年人口の割合は、平成52年(2040年)頃まで上昇を続け、その後は横ばい状況に転じる見込みです。また、0歳から14歳の年少人口の割合は合計特殊出生率を現状より非常に高めに設定している(1.2程度→2.14)こともあり、15%台まで上昇するものと思われます。

将来人口推計(パターン3)の年齢別人口

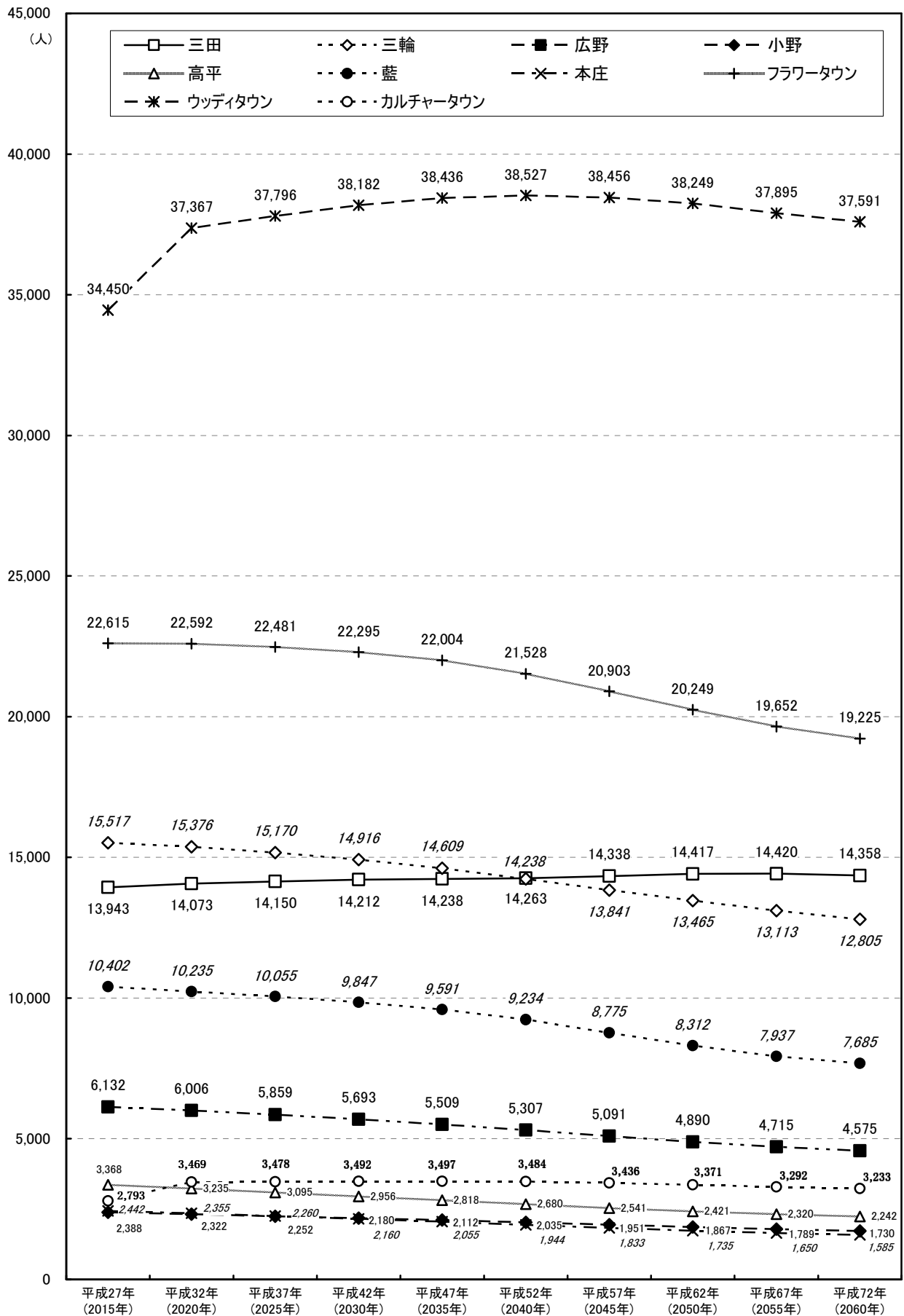


※少数点以下の端数処理の関係で、年齢別人口の合計値が人口総数と一致しない場合があります。

将来人口推計(パターン3)の年齢構成



将来人口推計（パターン3）の地区別人口



第4章 人口をめぐる課題と今後の方向性

1. 今後の人口をめぐる課題

○これまでに見た人口の動向、将来人口の予測から見受けられる本市の状況、今後のまちづくりにあたっての課題については、次のように整理することができます。

◆死亡数が出生数を上回る自然減の局面へ

- 三田市はニュータウン開発に伴って急激に人口が増加し、昭和62年(1987年)から平成8年(1996年)まで10年連続で人口増加率日本一となりました。しかし、平成23年(2011年)以降は人口増加の勢いが弱まり、横ばい状況に転じています。
- 三田市における現在の年齢構成は、ニュータウンへ転入してきた人を中心に15歳から64歳までの生産年齢人口の割合が非常に高く、65歳以上の高齢者の割合（高齢化率）が兵庫県内で最も低い状況にあります。しかし、40歳代から60歳代にかけての人口が多くを占めていることから、今後急速に高齢化が進むことが予測されます。
- 一方、わがまちの未来を担う子どもたちの状況を見ると、人口が急増しているにもかかわらず、平成12年(2000年)以降、0歳から14歳までの年少人口が減少の一途をたっています。これに対し、本市では「子育てするなら ゼッタイ三田」のスローガンのもと、子育て支援施策の充実に努めているところですが、出生数は近年横ばい状況で推移しています。
- 高齢化の進行に伴い、死亡数については今後増加していくものと思われませんが、出生数が現状の水準から大きく変わらないとすれば、死亡数が出生数を上回る自然減の局面をいよいよ迎えることとなります。

◆加速する少子高齢化への対応が求められる

- こうした動きに対し、出生数の増加や年少人口を含む子育て世帯の転入促進に引き続き取り組み、さらなる少子化を抑制していくことがとりわけ求められます。
- 出生数に関しては、全国や兵庫県平均と比べて合計特殊出生率が著しく低く、親世代となる女性人口の減少も要因となっています。また、晩婚化等を背景に25歳から39歳にかけての男女の未婚率が上昇しており、家族形成期にある男女のふれあう機会の拡充、結婚・出産の奨励、子育て支援施策のさらなる充実などが求められます。
- 高齢化に関しては、市全体としては高齢化率がようやく20%に達し、平均寿命も男女とも延伸傾向にあり全国や兵庫県の平均より長い状況にあるなど、比較のおだやかな環境にあるということが出来ます。

○しかし、今後はいずれの推計パターンでも平成42年(2030年)頃まで急速に高齢化が進行するものと予測されており、長くなった高齢期をいきいきと自立して暮らせるよう健康づくり・介護予防や生きがいづくりに向けた取り組みを充実する必要があります。

◆地区によって人口に関わる状況は大きく異なる

- 三田市は概ね、既成市街地、農村地域、新市街地に分けることができますが、それぞれの地域の中でも人口に関わる状況が異なります。既成市街地のうちJR・神鉄三田駅周辺の三田地区、及び新市街地のうちウッディタウン地区とカルチャータウン地区については現在も自然増・社会増の状況にあり、今後もしばらくは緩やかな人口増加が続くものと考えられます。
- 一方、既成市街地の三輪地区、農村地域の広野・小野・高平・藍・本庄地区、新市街地のフラワータウン地区については、自然減もしくは社会減の状況にあり（三輪・広野・小野・高平・藍地区については双方）、現在の人口減少傾向が今後さらに加速することが考えられます。また、高齢化率については、新市街地では10%台にとどまる一方で、農村地域ではすでに30%を超えている地区も見られます。
- こうした人口減少、少子高齢化を背景として、商品販売額等が減少するなど経済規模が縮小する兆しが見られます。また、まちづくりの観点から見ると、児童・生徒数の減少によりさらなる学校再編について検討を要する状況を迎える可能性があるほか、まちの担い手が少なくなることによって今後、地域における支えあいや諸活動の実施、消防・防災体制の構築に支障が生じることも懸念されます。

◆「まち・ひと・しごと」の魅力アップによる人口誘導

- 転入・転出に関しては、人口急増期に大幅な転入超過であった状況から一転して、転入・転出の均衡がとれ純移動数がほぼゼロに近い状況となっています。しかし、人の移動自体が少なくなったわけではなく、隣接する神戸市北区や西宮市、宝塚市など、また都心部の大阪市や神戸市中央区などと人口を奪いあっているのが現状です。
- また、20歳代など若年層の純移動数が経年的に減少し、転出超過傾向が強まるなど、就職等に伴い本市を離れた人々が徐々に戻ってこない様子がうかがえるほか、従来、本市への転入元として推移していた篠山市や丹波市などからの転入が少なくなり、今後さらにその傾向が強まることも考えられます。
- 人口の自然減を補い、人口規模の維持、減少傾向の抑制を図るうえで、転入数が転出数を上回る社会増の状態を続けていくことが望まれます。そのためにも「住むまち」「働くまち」「学ぶまち」「憩うまち」としての魅力を高めていき、本市から通勤可能な自治体に居住する人々に、自然が豊かで生活環境も整った三田市で居住してもらえるように働きかけていくことが、今後の人口戦略上重要な視点であるといえます。

2. 目標人口の設定と今後の方向性

(1) 分析・推計の総括

- これまでに見た人口動向の分析や将来推計から、人口が将来的に75,000人規模まで減少し、年少人口も5,000人あまりと、現在の3分の1程度に落ち込む可能性もある人口危機に直面していることがわかりました。
- しかし、その一方で、合計特殊出生率が昭和40(1965)年代の水準近くまで回復し、生活環境の充実、子育て世帯などの転入促進等の取り組みを通じて社会増の状態を維持することができれば、人口は長期的に微減傾向ながらも、年少人口11,000~16,000人、生産年齢人口50,000人前後の規模を確保し、社会経済的に自立したまちとして存在感を保っていけることもわかりました。

(2) 目標人口の設定と今後の方向性

- 以上の結果を踏まえ、本「人口ビジョン」では、前章の独自設定による推計として掲げた3つのパターンの結果を勘案し、

平成72年(2060年)における人口総数の目標を約95,000人 とします。

- 「人口ビジョン」の実現に向けて、総合計画に沿った施策・事業を推進するとともに、当面の5か年は「総合戦略」に基づき、戦略的に施策展開を図っていきます。
- 特に、雇用機会の創出・拡充や人口の流入をもたらす施策・事業をはじめ、「まち・ひと・しごと創生」に資する施策・事業に注力することにより、人口減少に歯止めをかけ、さらには、人口の維持・増加へとつなげていきます。

三田市人口ビジョン

三田市企画財政部地域戦略室
〒669-1595 兵庫県三田市三輪 2-1-1
TEL (079) 563-1111(代) FAX (079) 563-1366
<http://www.city.sanda.lg.jp/>